

新政界往来

POLITICAL JOURNAL

2022 Nov.

11

600円

創刊 91 年 国会両院記者会所属



松田学・参政党代表

参政党代表 松田学氏に聞く

国の守りとは国民の決意
新たな通貨基盤で経済再生

バルカンは再び火を噴く?
歩き出した「夢遊病者」

沖縄銀行糾弾第6弾
沖銀は創業精神に戻れ

日本維新の会代表 松井一郎氏退任に思う
「地位は人をつくる」

日本経営者同友会会長 下地常雄

新政界往来 11

2022 年 11 月号

CONTENTS

国の守りとは国民の決意 新たな通貨基盤で経済再生 参政党代表 松田 学氏に聞く

4



日本維新の会代表 松井一郎氏退任に思う 「地位は人をつくる」 日本経営者同友会会長 下地常雄

14



受け継ぎたい安倍レガシー 国づくりの基礎築く

16

バルカンは再び火を噴く？歩き出した「夢遊病者」／「写ルンです」はなぜはやるのか／懸念される9月の中露軍事演習・中国の台湾侵攻時、陽動作戦も／負のバネ円安で経済活性化図れ、資本流入とインバウンド拡大を／動き出すインドネシア遷都構想／テルアビブ空港乱射事件50周年、姿を現した日本赤軍・岡本公三／戦車による戦争は古い／上場企業役員報酬1億円以上は663人／社会の片隅に押しやられた閉塞感が生んだテロ近代史

23-33

沖縄銀行糾弾第6弾 沖銀は創業精神に戻れ

54

好評連載

今月の永田町	20
永田町ファイル	
茂木敏充・自民幹事長	34
泉健太・立憲民代表	37
霞ヶ関ファイル	
永岡桂子文科相	40
浜田靖一防衛相	43
加藤勝信厚労相	46

書評	50
ペマ・ギャルポのアジア時評	56
海外通信	58
アジア短信	61
政界日誌	64
月間事件簿	66
下地常雄回想録 27	70
俳句・川柳「ひょうたんなまず」	73
編集後記	74

新たな通貨基盤で経済再生

参政党代表 松田学氏に聞く

参政党は7月の参院選比例代表で「得票率2%」をクリアし、公職選挙法上の政党要件を満たした。同選挙で参政党は、選挙区で約202万票（得票率約3.8%）、比例区で約177万票（同3.3%）を獲得した。参加型民主主義を積極的に訴え、既に行き詰まりを示している戦後システムや戦後国際秩序からの脱却を提唱する参政党代表の松田学氏に、その具体的な内実を聞いた。

（聞き手＝徳田ひとみ本誌論説委員）

インタビュー

——参政党に一定数の支持が集まった背景は、なんだったのでしょうか？

既成政党に対するしらけというかあきらめがあって、投票したい政党がないと多くの国民が思っている。いまの野党はだらしないうし、しかたがないから消去法で自民党に入れているという人も多い。そのような中で、「だから自分たちで作ってみた」を標榜する手作り型の政党に期待が集まった。

また、今回の選挙で特に感じたのは、

日本人がもともと持っているDNAを私たちが呼び覚ましたことだった。これは健全なナショナリズムであり、それには子供たちまでが強く共鳴してくれた。「日本の良いところをたくさん言ってくれて勇気を与えてくれた、まだ選挙権はないけれど、私たちが将来、しっかり引き継いでいきたい」と言った内容のお手紙を、子供たちから街頭でたくさんいただいた。

戦前戦中を知るか高齢の方も、ようやく本当のことを言ってくれる政党が現れたと言って駆け寄ってくれた。アジアを植民地から解放して人種差別のない平等な国際秩序を創ることが大東亜戦争の目的だった。戦後の自虐史観教育の中で、日本は戦争犯罪国とばかり国民は思わされてきたが、それが戦勝国によるプロパガンダであり、日本人洗脳政策だったことが徐々に明らかにされている。

最近のコロナもそうだし、中国による土地買収もそうだが、どうもグローバル

国の守りとは国民の決意



まつだ まなぶ 1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、2012年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。その後、東京大学大学院客員教授を経て、松田政策研究所代表として言論、発信活動を展開。現在は参政党代表。

なパワーによって日本の国や私たちの生活や健康まで脅かされているのではない。欧米では健康面から消費者が拒むような食品を食べさせられているのではない。海外の製薬利権のために副作用のリスクの高いワクチンを打たされているのではない。何かがおかしい：そんな気がきが国民の間に広がっていることを実感した。メディアが報道しない本当のことを参政党は国民のために懸命に伝えているという意味でも共感を受けた。

日本はこのままで大丈夫なのか、自分たちの子供にちゃんとした日本を残せないのではないかと、普通のお母さんたちまで危惧して参政党に集まってくる。それは国の安全保障だけでなく、食の問題や健康の問題だったりする。

今、世界的に健全なナショナリズムが広がっている。イギリスがEU（欧州連合）から脱退し、米国ではトランプが出てきてアメリカファーストを言って支持された。イタリアもそうだし、ドイツでも「ドイツのための選択肢」の支持が広がったり、フランスでも4月の大統領決戦投票で国民連合党首のルペンさんが40

%以上、得票した。

グローバル勢力が支配するメディアは、それを極右とかポピュリズムとのレッテル貼りをしているが、実態は決してそうではない。世界を席巻するグローバルリズムに対抗してナショナリズムを大切にしようという意識は、欧米各国で国民の中に広がっている。今回の「参政党現象」は、それが日本でも起こっていることと密接に関係していると思う。

——国民が日本人としての誇りを持つという意識が欠落していたように思います。

もう1つ付け加えると、国民が既成政党に魅力を感じなくなっている背景には、今の政治家たちの仕事が国政よりも選挙だということがある。それが有権者に見透かされている。政策も選挙に勝つために議員たちの都合で公約として策定され、党員たちはそれに従わされている。私は参院選で、選挙で当選することが仕事の職業政治家は要らないと訴えた。

日本にも党員たちが自分たちの思いで政策を創り、それを担う政治家を候補者として選んで、選挙は党員たちが担うという、党員が主役の「近代型政党」が必

要だという思いで、神谷宗幣氏たちと結党したのが参政党だった。政治家は選挙ではなく、国政に専念する。英米にはそうした政党の仕組みがあるが、日本には草の根民主主義の政党がなかった。

参政党が伸びれば、戦後初めての歴史的な変化が日本の民主主義に起こると考えた。

——政治は自分たちとはかけ離れたもの、自分たちがどんなにもがいてもたったの1票、そんなものが有効であるわけがないと諦め、投票に行かない若者も多いと言われていました。しかし参政党の演説動画をYouTubeで拝見しましたが、日本の国の在り方を皆が自分の事として考える機運を高めましたね。演説会には、多くのファンが集まり、まるでスターのおつかけみたいな現象も起きました。私のファンもずいぶん増えました。

——参政党代表に就任された経緯は？

本当は3議席ぐらいたるつもりだった。神谷宗幣氏が比例で得票数1位になるというのは予想されていた。彼は事務局長をやりたいし、彼でないと事務局長はできない。彼が全国の支部を作り、今

も支部は増えている。いずれ、衆議院の小選挙区と同じ数の300近い支部ができることになると思う。

しかし、国政政党となれば、やらないといけないことは山のようにある。彼は国政はできるだけ他の当選議員に担ってもらい、自分は事務局長と思ってきたが、当選したのは彼1人だけだった。そこで役割分担をしないと回らないということになり、私を党を代表する顔として立てて、彼が国会議員以外にも事務局長の仕事に注力できる体制を作った。私には国政経験もあるし、国政レベルの政策は自分がずっと携わってきたことでもあるので、代表を引き受けることになった。

——バブル経済崩壊後、わが国の経済は「失われた10年」のみならず「失われた20年、30年」と低空飛行してきました。「失われた40年」にしない為の手立てはあるのでしょうか？

バブル経済崩壊後の90年代から、日本はある意味、米国から第二の経済占領を受けたようなものだった。GHQの下での財閥解体、農地解放、内務省解体に相当するのが、株式持ち合いの解消、市場

開放、大蔵省解体だったともいえる。ソ連が消滅して日本が金融を中心にすごい力を持つようになって、米国にとって脅威になったことが1つあった。

その中で米国がとりわけ力を入れたのが金融だった。私は当時、大蔵省にいたので見えていたのだが、世界中のマネーを米国中心に回していくことが彼らの世界戦略になっていた。日本には国民が汗水流して働いて築き上げた膨大な貯蓄があった。これをウォール街がマネージできるようにすることは、彼らの戦略の中心にあった。

それに待ったをかけた大蔵省を、日本のメディアや政治などを動かして彼らは解体に持っていくた。そうして自国の都合の良いように他国の体制を変えていくのは、米国の常套手段でもある。そのような流れの中で、「構造改革」は日本を買収しやすい国にしていた。

日本はウォール街やグローバル資本の草刈り場になり、米国流の株主資本主義のもとで日本は30年にわたり賃金が上がらないという珍しい国になった。他方で著しく増えてきたのが、株主への配当財

源となる利益剰余金だった。グローバルズムのもとで、日本が本来持っている国力が衰退してきたのが平成の30年だった。対外純資産残高を見ると、日本は世界第一位を30年以上も続けている。これは世界で一番、世界にお金を供給している国が日本だということを意味する。他方で米国は、対外純債務は2000兆円の累積赤字国だ。それでも経済成長しているのは米国の方だ。

債権国である日本がお金を持っているのに、これが海外に出ていき、海外を成長させ豊かにしている。自分たちが蓄えた資産にふさわしい生活水準と経済的豊かさを日本人は享受できていない。これはお金の回り方が悪いからだ。

なぜそうなったのか。日本人が蓄えた資産を、国内のマネーフローとして活用できていない。2100年には人口が半減する日本国内では成長期待が低下し、企業は剰余資金を海外に運用し、国内の設備投資や賃金に回さない。そのもとでは金融政策にも限界がある。

だから、本格的な積極財政に転じて国内に力強いマネー循環を生み出さないと、

国力の衰退に歯止めがかからず、失われた40年どころではなくなるかもしれない。ただ、政策当局は1000兆円にのぼる国債発行残高の前に、国債増発による積極財政には簡単には踏み切れないできた。現実には、いざ現在に異常な超低金利ではなくなったときには、巨額の国債残高は経済に様々な悪さをし、社会的な歪みも拡大させかねないなど、さまざまな問題がある。国債が累増するだけで「出口」がない政策は財務省も日銀も絶対に採らないことは、自らが政策当局にいたことがあるからよく知っている。

私の松田プランと言うのは、この出口を創ることで積極財政への転換を可能にする政策だ。日銀は金融緩和で国債を購入し、既に500兆円以上、国債残高の半分以上を持っている。これはチャンスだ。日銀が持っている国債を、政府発行のデジタル円で償還する。

デジタル円を使いたいと思う国民は、銀行で両替することでもこれを取得する。日銀は自らが持つ国債が償還されることで資産として保有することになるデジタル円を銀行に売却する。そうすると、異

常に拡大している日銀のバランスシートが縮小する。そして、その分、国債はお金に変わっていく。

中国はデジタル人民元を発行し始め、米国もデジタルドルの検討を始めている。ブロックチェーン上で発行、流通するデジタル法定通貨は世界の流れになる。

日本では日銀ではなく政府が発行したら、政府はマイナンバーで国民の個人情報ビッグデータとして持っているの、デジタル円をいろいろなサービスと結び付けられる。そうすれば、あなたはこういうサービスを受けますよという情報とデジタル円が一体となった情報付きマネーとして、これまでになく便利な新しい通貨が誕生する。

これを日本が世界初で作る。国民にとっては将来、税金で返さなければならなかった国債がなくなるだけでなく、それが通貨として回ることになる。そうした仕組みを想定できるようになれば、国債が減っていく道筋が描かれるので、国債増発への道筋ができ、国や国民にとって必要なところにどんどん予算を回す積極財政ができるようになる。

ことですね。

新興国や途上国では、預金口座を持っていない人が多数いる。だが、みんなスマホを持っている。そのスマホを使っただんな少額でも一瞬で海外にも送金できて、手数料がタダとなれば、便利だからということ、中国の影響力の強い国からデジタル人民元が使われ始める可能性がある。

もし、このデジタル人民元や、それとつながる電子マネーを、便利だからと、私たち日本人が使うようになると、私たちの個人情報は中国に抜かれてしまし、国を守れなくなる。中国がブロックチェーンの世界共通基盤を運営すれば、中国人民銀行がデジタルドルやデジタルユーロ、デジタル円を発行できるようになるかもしれないという人もいる。それでは通貨主権も守れないだろう。

だから、それに巻き込まれないよう、日本は日本独自の国産ブロックチェーンの共通基盤を作るといのが喫緊の課題だ。

現在、これまでのGAF Aなどのプラットフォームが支配するデジタル基盤

現在は政府の歳出のうち公共事業だけが国債発行対象で、他は財政法で本来は禁じられている赤字国債となってしまうが、将来世代に資産として残せるものは実物資産だけではない。知的資産である科学技術では米中に比べて基礎研究におカネが十分に回っていない。

人材も国にとって大事な資産だ。教育など人的資本への投資だつて将来世代に残る未来への資産投資である。国防もそうだ。防衛費をGDP比2%にする財源はどうするのか。現状では、将来、資産になるべき財政資金は、社会保障費に吸い取られて回っていない。そちらの財源にもつと国債を発行して、積極的に資金を投入していくことが必要だ。

――2月の北京オリンピックでお披露目となったデジタル人民元を、どう見ておられるのでしょうか。

デジタル人民元そのものよりも私が恐れているのは、デジタル人民元の基盤にもなるブロックチェーンについて、中国がその世界共通基盤を運営し始めたことだ。

これまでがインターネット革命の数十

ではなく、真に自律分散型の「Web3.0」という新たな流れも台頭しようとしている。私は、これを日本の国内共通基盤として発展させ、その上に官民の多種多様なブロックチェーンコミュニティが花開く姿をめざしている。

松田プランのデジタル円も、その基盤の上で発行できればと考えている。

――昔の人民元は無効でしたが、現在では国際的にも凄く力を持つようになっています。

昔は国家の信用で通貨が受け取られたが、これからは便利かどうかで決まってくる。情報機能やサービスと結びついた通貨へと、通貨の概念自体が歴史的变化を遂げることになる。その基盤を中国が握ってしまうと、我々日本人の活動が全部、中国に握られてしまうことになりかねない。

――恐ろしいことですね。

ですから、日本人にとってはもっと便利な、こっちの方を使いたいと思えるようなデジタル円と、その基盤を国産で創る必要がある。

――農業は国家を支える土台です。参政

年の時代だったとすれば、これからの数十年は、ブロックチェーンがあらゆる社会の仕組みやサービスの基盤となるという意味で、ブロックチェーン革命の時代になっていく。

インターネットは単なる通信手段だが、電子データを改ざん不可能な形で管理するだけでなく、手続きや契約を自動化する「スマートコントラクト」でさまざまなイノベーションが起こり、それ自体が経済的な価値を持つトークン（代用貨幣）でユーザーがいろいろなサービスを享受することになるのがブロックチェーンの仕組みだ。

その共通基盤を中国が運営し始めた。これは世界覇権を狙う中国の最終兵器だと言われている。まだ理解している人は多くないが、私はこれが最大の脅威になると思っている。このブロックチェーンの共通基盤の上に、それが様々なサービス提供にとって便利だからということ、世界中のサービスやデジタル通貨が乗ってくる可能性がある。

――人口も14億人と世界一多いし、米ドルを超えて力を持つ可能性があるという

党の農業政策をお聞かせください。

日本人にあつた健康によい食材が大事だと思っている。国産の良い食材をできるだけ食べていただくことが食料自給率を上げ、食料安全保障にもつながると考えている。

戦後、日本は食料を米国に依存するようになった。戦後、食生活を洋風化させられたが、こんなに急激に食生活を変えた民族は、歴史上ない。結局、米国のグローバル食料利権から日本は足元を見られて、欧米の消費者が食べなくなったようなものまで食べている。

対策の1つとして、参政党は、農家と契約して直接販売したいと考えている。そのための販売ルートを作ってみたい。

そもそも日本は、米国や豪州に比べ、農家一戸当たりの農地が狭いので、競争しても対抗できるはずがない。いくら生産性を高めても限界がある。だから、公的な介入によって農村の共同体を守っていかなければならない。政府は農業に対し、本格的に予算を投入していく必要がある。そのためには松田プランで、財源を生んでいくことが大事だ。

良い食材だと高くつく。良い食材を買うために、米国のように、消費者に助成をする政策も考えられるし、何といつても地域振興は農業が基本となる。兼業農家とかいろいろいらつしやるが、地域コミュニティの中に農業はある。

リタイア組が、定年後は農業をやってもいいという人がいるだろうし、若い人でも生きがいとして農業に従事したい人もいるだろう。それらをまとめる農業コミュニティを全国に展開できるようにしていく。

大規模化して利益を求める農業ではなく、質の良い食材を供給しようとする農業だ。消費者に良い食材を買ってもらうための政府の援助が、農家と消費者の両方に対して必要だ。

——農家を縛る種苗法もかなり厳しいものになっています。

グローバルな穀物商社に支配されているからだ。特許を大事にしようと言っているが、その特許はグローバルな連中が握ってしまっている。

——小麦も薬品も依存性があるものを輸出し、我々はそれを輸入し、恒常的に摂

だけ自分だけ」だが、本来の日本人はその正反対だ。

——助け合うことは、昔から日本人は常に行っていましたね。米作りなどの人手の要る仕事は周りの人たちと助け合わなければ成り立たなかった。

そういう価値観が人類全体で必要になつてくる。日本が世界の文明をリードする時代が来ると、私はいつも言っている。

——軍事大国化する中国、核を手放さない北朝鮮、戦争を始めたロシアと我が国の周辺国家の脅威が高まっています。北東アジアの安全保障を揺るがしかねない軍事シナリオの展開をどう見通されますか。また、わが国はどう対処すべきなのでしょううか？

3点に分けて話したい。

1つは日本をとりまいている状況だが、今回、経済制裁で日本はG7（主要7カ国）と一緒にたつてロシアを完全に敵国に回した。日本は中国・北朝鮮・ロシアという「核保有国三兄弟」がすぐ隣にいるという世界で一番危ない国になった。中国の人民解放軍が昨年、ユーチューブで、「台湾有事で日本が手を出したら日

取しているとも言われていますが。

食品添加物をたくさん入れて、おいしいものを安く売る。米国では成長ホルモン入りの牛肉を消費者が警戒しているが、日本にはほとんど入っているとも聞く。結局、むしろ買われているのは日本人の身体だということになる。安く買っても健康を損なえば、高いものについてしまふ。自由競争だけでは決して消費者の利益にならない。

——国が賢く支援する必要がありますね。

農家の実入りは本当に少ない。ここを政府が財政的に保護しないと成り立たない。これを食料安全保障として考えないといけない。他国は安全保障の中核に食料を入れていく。食料を輸出することで、他の国に影響も与えられるし、いざというときに、自分の国も守ることができる。

日本には世界で一番恵まれた土壌と水と空気がある。その国土を活かすというのが、本当の保守の思想だと思う。

——私は日本人の心、サイレントマジョリティーの素晴らしさに触れることが出来たのは2012年の6月のことでした。前年の11年に、東日本大震災に見舞わ

本を核攻撃する」と流したが、米国では大問題になつても、日本では報道されなかったそう。日本の主要都市は、中国の核ミサイルの標的として照準を定められている。東京が核攻撃されたら数分で完全に崩壊するというリアルな現実がある。

現在、「自由で開かれたインド太平洋」に欧州まで加わつてきた。中国の暴挙を抑え込もうとして、世界の地政学が大きく変わっている。そういう中で日本はどういう位置にあるのかを考えないといけない。

昔、当時の西ドイツに住んでいたことがあったが、その時は米ソ冷戦構造のもとで、西ドイツが「ヨーロッパ最前線」と言われていた。核ミサイルが丁度、配備された時期だったが、日本は今、米中対立のもとで「アジア最前線」として、当時の西ドイツと同じような状況にある。しかも、「自由で開かれたインド太平洋」の中で、日本が一番、「弱い脇腹」になっている。日本がしっかりした核戦略を持たないと、他の西側の自由主義国家にとって迷惑になるとも言われているそう。日本の核戦略は、現実から突き付けら

れ、日本中が辛く苦しい日々を送っていた秋に、国交25周年を迎えたブータン王国の両陛下が国賓として来日されましたが、その翌年6月にブータンの歴史あるお寺が焼失してしまいました。

その悲しい事件をニュースで知った全国の多くの人達から、領事館に寄付の申し出が殺到しました。振り込みのメッセージには「去年はお2人の姿をテレビで観て励まされた」「沈んだ心を癒し希望を与えてくれた」「今度は私達が助ける番だ、お礼をしたい」また1口1000円を振り込んだ方から「来月また給料が出たら送ります」等、普段知ることがない多くの日本の方達の真心に触れて、感動のあまり涙が止まりませんでした。日本人の魂というか善良な心、他者を思いやる優しさに、日本はまだ大丈夫だ素晴らしい国だと実感しました。

われわれ参政党は「大和魂を取り戻そう」と言っている。

——教育も重要です。周りを見渡しても日本人としての誇りを持ってない日本人が、少なからずいます。

グローバルズムというのは「今だけ金

れた課題となっている。

もう1つの現実、武力というのは昔は戦争するための手段だったが、今は戦争をしないための手段になっているということだ。「やられたらやり返す」ということがあるからやられない。戦争のためではなく、平和を維持するために保有するのが、今の武力だ。頭をそういう風に切り替えないといけない。

2番目に、国防の基本は国を守る「国民の決意」にあるということだ。今、中国の「静かなる侵略」というのは豪州だけでなく、むしろ我が国の方に対してこそ行われている。土地や企業の買収もそう。そこで、ちよつと待てよといいたい。確かに中国に売ればキャッシュが手に入り、コロナで疲弊した地方の中小零細企業は助かるかもしれない。武力によらず、日常生活や経済活動において受ける侵略だからこそ、一人一人の国民が国を守るという決意を持たないと国は守れない。

参政党はこのリアリズムを踏まえ、国を守る決意を含めた国民合意を作っていくとしていく。「創憲」といって、日本人の手で戦後初めて憲法そのものを書

きあげる。「改憲」より「創憲」だというのは、それが、日本が自国の国益を守り、どのような国づくりをしていくのか、できるだけ多くの国民に考えていただく契機となるからだ。

その中で避けて通れないのが、条文上、自分の国を守るための交戦権をも否定している憲法第9条2項をどうするかだ。自衛のための武力行使は国家主権の根本だ。いかなる国もその権利は保有しているが、日本だけは憲法で自ら否定している。

また、日本が核攻撃を受けたら、日本が撃ち返すことをしなくていいのか、米国に頼ってばかりでいいのかという問題もある。中国は米国向けICBM（大陸間弾道ミサイル）を保有するようになっており、米国としても自国が中国から核の報復を受ける危険をおかしてまでも、日本のために中国を核ミサイルで報復してくれるとは考えにくいかもしれない。

その時、日本は自分で自分の国を核兵器に対して守らねばならない。1つの考え方として、核アレルギーの強い日本には核兵器を国内に持ち込むことは困難であっても、SLBM（潜水艦発射弾道ミ

サイル）なら、遠い太平洋から撃ち返すという選択肢もあるかもしれない。これも国民合意が得られるかどうか、議論を尽くさねばならない課題だろう。

当面、どうするかというのが第3番目だ。それは「政治家の決意」だ。「敵基地攻撃能力じゃなくて反撃能力だ」とか、そんな議論をしている場合ではない。「やられたらやり返す」ことができる状況はつくらねばならないし、防衛費GDP2%を「5年以内に」と言っているが、2%にするのは来年でも良いぐらいだ。

それぐらい差し迫っている問題だ。財源はどうするかという問題だが、国債を発行すればいい。そのために松田プランはある。

先だって安倍元首相は暗殺されたが、それまで安倍さんの存在自体が日本を守っていた側面がある。それががたがたと壊れている。問われているのは政治家の決意だ。

もっと根本的なことを言うと、戦争はなぜ起こるのか議論しようというのが参政党だ。1つは軍事利権がある。アフガニスタンが終わって武器が売れない。グ

ローバリストたちはプーチンをおびき出してウクライナ戦争に持ち込んだ。次のマーケットはどこか。ペロシ下院議長は台湾に飛んだ。これから台湾でも武器は売れる。さらに日本はGDP2%まで軍事費を増やすと言ってくれている。

もう1つはグローバル資本だ。もともとロシアの天然ガスや石油はグローバル資本が握っていたが、プーチンが国営化した。これを自分たちの手に取り戻すという狙いもある。グローバル勢力がバツクにいることに、我々は注目したいと思っている。

敵はグローバル主義だ。われわれ国民はまとまってこれと戦わないといけない。敵は国内分断工作を不断に仕掛けてくる。世論戦、情報戦もそうだ。安倍氏国葬儀に対する反対意見の盛り上がりで日本は「分断」などと報道されたが、国際社会の中では恥ずかしいことだった。日本国民はテレビメディアを信じやすく、日本には簡単に政治まで操作されてしまうという脆弱性がある。だからこそ、国を守るという国民意識は重要だ。参政党は各国のナショナリズム勢力と

連携しながら、軍事だけでなく、さまざまな国際利権を握っているほんの少しの人々の利益のために圧倒的多数の世界の人々が奉仕している構造を突き崩していくことが大事だと考えている。それが究極的には世界平和につながるのではないか。

——松田先生はチェロ奏者でもあられます。

私は「政治はハーモニーだ」と言ってきた。対立を煽るだけではなく、調和が大事だ。特に今の日本はそうではないか。参政党は「世界に大調和を生み出す」ということを基本理念として掲げている政党だ。

音楽は人間と人間のコミュニケーションツールの1つだ。かつて、政治家として街頭演説をやるようになってから、相手がどう反応しているのかが直感的に分かるようになった。そうした経験をした上で改めて人前で音楽を奏でてみると、相手が自分の音楽をどう受け止めているのかも、直感的に感じられるようになった。これなんだと思った。このように、政治と音楽には共通項がある。

衆議院議員時代、しばしば地元でサロンコンサートを開催した。ピアニストである私の妻がピアノを弾いて、時には、ヨーロッパでオペラ歌手をしている私の長女が歌う。最後に私がチェロを弾いて、演説をする。すると共鳴の土俵が出来上がっていて、言葉がすんなり入っていく。

政治と音楽は別のもではなく、政治そのものが我々の日常生活の中にある。そうした営みを通じて政治を生活に引き寄せるというのが参政党の方針でもある。

——素敵ですね。音楽をたしなむ政治家として尊敬している方はいらっしやいますか？

作曲家としては、私が一番尊敬しているのはバッハだ。バッハは、フルート奏者でもあったプロイセン国王のフリードリッヒ二世から旋律を与えられ、それに基づいて「音楽の捧げ物」という大曲を作曲した。

ドボルザークはオーストリアの終身上院議員だった。ポーランド独立運動に力を尽くし、その初代首相に就任したパデレフスキは、高名なピアニストでショパンの全集を作っている。20世紀では、西

ドイツのシュミット首相はピアノを弾いた。

安倍元首相も、ピアノ演奏初公開の時、私は東京文化会館で聴いた。ご本人が弾くはずだったが、総選挙の公示日と重なって行けなくなり、収録した動画の公開だった。安倍元首相の「花は咲く」のピアノ演奏は、被災地に対する思いがあふれていた。それは政治家の百の演説、千の言葉よりはるかに、被災地に対する思いに満ちていた。

その時、つくづく音楽というものが伝える力は大きいと思った。

参政党も音楽活動の場を作っていくかと思っています。

【聞き手プロフィール】

とくだ ひとみ 1970年3月、日本女子大学文学部社会福祉科卒業。1977年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。2006年、NPO国連友好協会代表理事に就任。2018年、アセアン協会代表理事就任。2010年から2019年まで在東京ブータン王国名誉総領事。本誌論説委員。

日本維新の会代表 松井一郎氏退任に思う 「地位は人をつくる」

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお
1944年、台湾生まれ。宮古島育ちの沖縄出身で歴代米大統領に最も接近した国際人。77年に日本経営者同友会設立。レーガン大統領からトランプ大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い国際人。93年からASEAN協会代表理事に就任。テニアン経済顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また2009年、モンゴル政府から友好勲章（ナラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

の首長が国会議員を押しつけるようにして、国政政党の顔になっていることに違和感を覚えたからだだった。

しかし、松井氏の引退表明をテレビで見た時、正直、私の不明を恥じた。

松井氏は堂々としていて、曇りのないすっきりした顔をしていた。

自分が勝手に思い描いていた松井氏のイメージとは全く違っている穏やかな顔に驚いた。そして、自分の思い違いを反省した。

松井氏は、「地位が人をつくる」典型だとも思った。

引退表明は何かトラブルがあったとかではなかった。自分でちゃんと人生のゴールラインを引いていたのだ。いわば勇

行った。

当時、共同代表は片山虎之助参議院議員だったが、大阪市長という地方自治体

3年前、本誌で私は「松井一郎大阪市長が日本維新の会の代表として実質的な顔となっている」ことに異議申し立てを

退だ。

夏の参議院選では、維新は比例代表で8議席を獲得し、選挙区の4議席とあわせて12議席となり、改選前の2倍に伸ばした。その党首であれば、選挙大勝の勢いを駆って何でもできる立場だ。欲深い人間であれば党首の報酬をお手盛りでア

ップしたり、党内人事のちゃぶ台返しも可能だった。

地位に恋々としがみつく世の中にも拘わらず、松井氏は自らが育て上げた維新をあっさりと手放し、潔く後進に道を譲った。

これからは一線を退き、同党顧問として見守る。

8月下旬の段階で松井氏は、来春の市長任期満了での政界引退に伴い、党員も辞める意向を示していた。松井氏は市役所で記者団に「維新の党員も辞めて、一切、政治とは距離を置いていこうと思う」と述べていたのだ。

清廉で有能な人材は、周りが楽隠居を許さぬものだ。

維新発足以来、いつも最前線で戦ってきた松井氏にしか見えぬ世界があるはずだ。

維新が政治の霧に包まれ、立往生しそうになった時、その道を踏み外さぬよう大局的視点から指南する時も訪れる

と思う。

松井氏には命ある限り、いつまでも維新を見守っていただきたい。

戦後政治は自民党政治が長期政権を維持してきた。だが長期政権は緊張感を欠き、利権構造の泥沼に足をとられがちとなる。

民主党は一度、政権奪取に成功したが、中身のないスローガン政治ですぐに馬脚を現した。

小選挙区制による選挙制度こそは、わが国に二大政党制を根づかせる夢の選挙制度だと思われてきたが、一強多弱の政治風土しか残すことはなかった。

それでも維新が今夏の参議院選で躍進したのは、今までの政治とは違ったものを国民が求め始めている証左だろう。

軍事大国の道を驕進する中国の台頭や核兵器開発に余念がない北朝鮮、戦争を始めたロシアなど、わが国をとりまく安全保障が危うくなっている。平和憲法を守っていれば戦争は免れると考える革新政党とは一線を画する新保守政党の活躍を祈るとともに、現役を退く松井氏の名伯楽ぶりに期待したい。

引退表明した松井一郎氏



国づくりの基礎築く

対中戦略では外交リード

日本の憲政史上最長の3188日という首相の在任期間を記録した安倍晋三元首相（67）が、参院選での街頭演説の最中、凶弾に倒れた。その死を惜しむ多数の声が国内外から寄せられ、9月27日の国葬儀は盛大に行われた。安倍氏が新しい国づくりの基礎を築き、世界をリードしてきた業績は非常に大きく、受け継ぐべきレガシー（遺産）は多い。

安倍政治の根幹をなすのは、戦後レジームから脱却し新しい国づくりをするという「志」と、「闘う政治家」として妥協を許さない覚悟ある政治姿勢だろう。「こころ一番、国家のため、国民のためとあれば、批判を恐れず行動する政治家、即ち『闘う政治家』でありたいと願っている」と語り、「自ら反みて縮く^{なま}んば千

万人といえども吾ゆかん」との故事を座右の銘とした。岸田文雄首相が臨時国会の所信表明の中で「政治姿勢」に触れ、「厳しい意見を聞く姿勢にこそ、政治家岸田文雄の原点がある」と語ったが、安倍氏には実現すべき政策の青写真がすでにあり、「至誠にして動かざる者未だ之れ有らざるなり」という強い意志で国民を説

得しリードする覚悟があったのである。

安倍氏が第1次政権で真っ先に取り組んだのが、教育の憲法とも言われる教育基本法の改正だ。同法は、GHQ（連合国軍最高総司令部）と米国教育使節団が主導して憲法の施行に先駆けて1947年に制定された。しかし、「教育権」がどこに属するか定めがなかったため、日本教職員組合（日教組）の不法な活動を激化させ教育現場を大混乱に陥れた。安倍氏は国会採決で強行突破して改正を実現。それにより日教組の教育現場での「不当な支配」を排除するとともに、「国と郷土を愛する」文言を盛り込み愛国心の涵

養の重要性を根付かせたのである。「戦後レジームからの脱却」の第一歩がなさ

れた快挙であったと言っている。

祖父の岸信介元首相が果たせなかった

憲法を改正し真の独立国家になるという「志」は安倍氏が政治家になった原点である。左翼・革新からなる護憲勢力との対決で国家の将来を懸けた闘いと位置付けてきた。その第一歩は、2007年5月にこれまた国会で強行突破し憲法改正のための国民投票法を成立させたことだ。

日本武道館で行われた安倍晋三元首相の国葬儀



第2次安倍政権では「日本を、取り戻す」を旗印に改憲を訴え続けて国政選挙で連戦連勝し、16年7月の参院選の勝利により「改憲勢力」が衆参両院で改正原案発議に必要な3分の2以上の議席を確保した。翌17年の憲法記念日には「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」とのスケジュールを示した。これには護憲議員らの反発を招き「安倍政権での改憲には反対」との理由で国会での改憲論議が

ストップしてしまった。安倍氏からすれば、強い反発が出るのは百も承知だったが、閣僚が改憲の意向を口にしただけで更迭されるといった時代はすでに過去のものとなり国会で堂々と改憲議論が展開されるルールを敷いた安倍氏の功績は大きい。

また、改憲ができないために国家の安全保障に空白を作ってはならないとの考えの下、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」を設置するなどして検討を進め、2015年9月、平和安全法制（安全保障関連法）を制定し存立危機事態への対処規定を設けるなどして切れ目のない法的基盤を整えた。野党やマスコミは「戦争に巻き込まれる法案」「徴兵制が復活する」などと激しく煽って批判したが、現在、そのすべては根拠のなかったことが明らかになっている。このほか、防衛庁の省への昇格、国家安全保障会議（NSC）の創設、国家安全保障戦略の策定、特定秘密保護法の制定など、次々と整備していった。

外交面では、海外からの高い評価が際立って多い。米上院では安倍氏の功績を

銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

2018年10月29日、日・インド首脳会談(首相官邸HP)



称えた決議案が7月20日、全会一致で採択された。上院の7割近くにおよぶ超党派の68人が共同提案者になっていた。決議は安倍氏について「一流の政治家であり、世界における民主主義の不断の擁護者だった」と書かれ、「日本の政治、経済、社会に加え世界の繁栄と安全のために消し去ることができない功績を残した」と称賛。さらに、「自由で開かれたインド

太平洋」という2つの大洋をつなぎ合わせるビジョンを打ち出すとともに、アメリカ、日本、オーストラリア、インドの4カ国からなる協力の枠組み『クアッド』を推進した」とし、北朝鮮による拉致問題の解決のためにたゆみない努力を続けたと評価している。

確かにインドを引き込む形で初めて「インド太平洋」という言葉を外交用語として用い、その構想が米国の戦略にも取り入れられた。世界のリーダーが外交・安全保障政策を立案する際、「中国の脅威」を必ず主要軸に据えるようになったのも、安倍氏の対中戦略の成果である。

「戦後レジームからの脱却」

は道半ばだが、戦後70年の節目である15年4月、日本の首相として初めて米上下両院合同会議で「希望の同盟へ」をテーマに演説。16年5月の伊勢志摩サミット出席後、安倍氏はオバマ米大統領(当時)とともに広島平和記念公園を訪れ、同12月にはハワイ・真珠湾に両首脳そろって慰霊訪問した。このことが象徴的ではあるが「和解の力」で戦後に区切りをつけたと評価されたのである。

「アベノミクス」を打ち出し「ロケットスタートを切る」として始まった第2次安倍政権の経済政策は、3本の矢からなる積極的な成長戦略を推進し、それまでの円高・株安を円安・株高に流れを大きく変えた。景気の好転による税収増と雇用増大により、正社員の有効求人倍率は1を超えて完全雇用に近い状況を導いた。緩やかながらも戦後2番目の長期の経済成長をもたらしたことも特筆すべき成果だろう。

安倍政治のレガシーを受け継ぎ、志と信念と行動力のある「闘う政治家」の出現こそがいま求められているのではないだろうか。

政権基盤弱体化の岸田政権

低空飛行で衆院解散もできず

の町
月田
今永

夏の参院選で大勝した岸田文雄首相だが、安倍晋三元首相の暗殺により政権基盤が急速に弱体化し、当面は低空飛行を余儀なくされる。事態打開のため衆院解散に踏み切れば敗北は必至で、首相交代説まで囁かれるようになった。岸田首相は来年の主要国首脳会議（G7サミット）を地元の広島で開催することを明らかにしているが、果たしてその時まで政権はもつのか、疑問視されている。

岸田首相は7月10日投開票の参院選で大勝すれば「黄金の3年間を手にし、自ら掲げる政策をじっくりと遂行できる」とさえ言われていた。ところが、政局は

それとまったく異なる展開となり、政権存続の危機に直面している。政権の屋台骨だった安倍元首相を失った自民党は、

最大派閥・安倍派内の後継者争いが勃発し、分裂含みだ。

加えて、安倍元首相暗殺の山上徹也容疑者による「母親の高額献金した先が旧統一教会でその恨みから教会と関係のある安倍氏を狙った」との供述が、真偽かどうかも確認されないうちに奈良県警か

ら早々と流れられ、マスコミの関心と追及の矛先が旧統一教会に向けられ、同教会との関連で自民党は「防戦」一方となっている。

マスコミ各社は、現在の旧統一教会の実態について、過去のデータと悪いイメージを持ち出し、教会批判の専門家や利

害関係のある弁護士らのコメントばかりを使ってミスリードし、「悪」の団体とのレッテル張りを続けた。教会と関係が深かった安倍元首相や自民党、とりわけ安倍派所属の国会議員を魔女狩りに問題のある「悪い」議員として非難を浴びせ、世論誘導を続けているのである。

「単独犯なのか複数犯なのか、暗殺の背景が定かでない。安倍氏が最初に担ぎ込まれた奈良県立医科大学の福島教授に

よる記者会見の内容と司法解剖した警察側の発表がまったく食い違っている。提出期限がとくに切れている死亡診断書がいまだに書けないでいる。マスコミはなぜその真相に迫らないのか不思議だ」と自民党関係者は語る。

いずれにせよ、マスコミ報道は旧統一教会の関連団体にまでメスを入れて非難のオンパレードだ。それへの対処を急ぎ支持率低下を止めようと焦った岸田首相や茂木敏充・自民党幹事長は「旧統一教会との関係を断ち、その関連団体とも一切関係を持たない」と宣言。党所属国会議員へ旧統一教会との関係を点検するアンケート調査を実施し、以後、党の方針に従わない議員には「離党」勧告するとまで踏み切った発言を行うに至ったのだ。

一方の攻める野党側にも、立憲民主党の辻元清美参院議員はじめ、岡田克也幹事長、安住淳国対委員長、枝野幸男前代表や国民民主党、日本維新の会などに「関係のあった」議員のいたことが明らかにされた。「教会が与野党を超え、ここまです幅広く浸透しているとは思っていないか

った。しかし、自民党との関係はズブズブだ」（野党関係者）などとし、犬猿の仲だった立憲民主と維新が「教会叩き」などで今国会に限り共闘することになった。共産党はもともと「反教会」の急先鋒となっている。

野党の第1のターゲットは、教会との接点が次々と明らかになっている山際大志郎経済再生担当相で、狙いは更迭だ。立憲民主の泉健太代表は「本人はもともと認識しているはずだ。バレなければいい。それが『統一教会脱却内閣』だとすれば、全くその責任は果たしていない。山際氏は『瀬戸際大臣』『後出し大臣』だ」などと皮肉を込めて批判。国民民主の玉木雄一郎代表も「山際氏は経済対策をまとめる責任者だ。自分の対応でいっぱいになれば、日本経済のことまで頭が回らなくなるのではないか」「大臣の任にあり続けるのは難しい」と指摘。共産党の志位和夫委員長も「徹底究明」を強調している。

野党側がもう一つの争点と見定めているのが一部の国民から批判の出た国葬問題だ。9月27日に行われた安倍元首相の

衆議院本会議で所信表明演説を行う岸田総理



アルメニアとの境界地域を移動するアゼルバイジャンの部隊
＝9月13日、アゼルバイジャン国防省発表



南カフカス地方で9月13日、アゼルバイジャン軍がナゴルノカラバフの停戦ラインを越えて発砲、アルメニア側は少なくとも49人が死亡したと発表。アゼルバ

イジャン国防省は同国兵や国境警備隊員ら計50人が死亡したとし双方で犠牲者は約100人に上った。アゼルバイジャン国防省は、アルメニア軍が「停戦に違反し、迫撃砲と大砲でケルバハルとラチン近くのアゼルバイジャン陣地を砲撃した」と発表した。

2年前の軍事衝突以降、ロシア軍が「停戦監視団」を置いていたもののウクライナ戦争で、手薄になった隙を突かれた格好だ。ロシア軍がウクライナ侵略戦争を始めて8カ月が過ぎようとしている中、戦場では押し返されつつある現状がある。そのロシア軍が場外でも、抑えが利かなくなっている模様だ。

南カフカス地方のアゼルバイジャンもアルメニアも、ソ連崩壊前まで旧ソ連邦国家だったが、強権の重石が消滅すると喧嘩が絶えなくなるのは歴史の必然ともいえる。

バルカンは再び火を噴く？ 歩き出した「夢遊病者」

山際大志郎経済再生担当相



玉木雄一郎・国民民主代表



しており、下落傾向が続いている。こうしたことから、「政権は、しばらく低空飛行を続けるだろう

国葬には、国内外から4200人が参列。海外から訪れた700人以上の賓客の中には、ハリス米副大統領やインドのモディ首相、オーストラリアのアルバーニージ首相、フランスのサルコジ元大統領、英国のメイ元首相、台湾の蘇嘉全・前立法院長らがいた。会場近くで行われた一般献花には、3万人と推定される人が長蛇の列を作り、当初の終了予定時刻を3時間以上超えた午後7時半ごろまで行われるなど、国葬にふさわしい心のこもった葬儀となった。

いく。厳しい意見を聞く姿勢にこそ『政治家岸田文雄』の原点があるとの初心を改めて肝に銘じる」と語ったが、政権支持率の低下を食い止められない首相の苦しい思いがにじみ出ていると言える。日本テレビ（NNN）と読売新聞が10月1日、2日に行った世論調査によると、岸田内閣の支持率は45パーセントで政権発足以来、最低となった。前の月より5ポイント下がった。一方、「支持しない」は46パーセントと、5ポイント上がって最も高くなり、「支持する」を初めて上回った。毎日新聞と社会調査研究センターが9月の17、18の両日行った全国世論調査では、岸田内閣の支持率は29%で、前月調査の36%から7ポイント下落。前回調査でも前々回比で16ポイント減少し

が支持率挽回への有効策を打ち出せなければ立ち行かなくなるかもしれない」と語る自民党幹部は「衆院解散にも踏み切れず死に体内閣となり、首相交代しか選択肢がなくなることもあり得る」と語る。また、マスコミ関係者は「数の上では内閣不信任案を出されても与党多数で否決できるが、審議ストリップなどにより、『追い込まれ解散』にもつていかれる危険性は否定できない」と指摘。同氏はまた、「山上容疑者の鑑定留置期限が11月末だったと思うが、もし複数犯だったり真犯人が他にいるとなると警察は犯人を取り逃がしたことになる。その責任は首相に及ぶ可能性があるのでないか」と続けた。

つまり、「警察不手際解散」だ。岸田首相は所信表明演説で経済、安全保障環境の悪化を指摘し、「国難に直面している」と危機感を示したが、自らの政権の危機をどう打開していくのか。視界不良の政権運営が当分続いていく見通しで、来年5月19日から21日まで首相の地元・広島で開催される予定のG7サミットに首相自身が参加できるかどうか不明になってきた。

なお識者の中には、次はコソボかという声も聞かれるようになった。

岐阜県程度の広さのコソボはかつてセルビアの一自治州だったが、ユーゴスラビア解体の過程でコソボ紛争を経て独立した。ただセルビアや中国はコソボ独立を認めておらず、北大西洋条約機構（NATO）の介入がないと判断すれば、コソボ奪還に動く可能性がある。

ゲルマンやスラブなど多民族が群雄割拠するバルカンは、民族紛争が起きやすいくオーストリア皇太子が、サラエボでセルビアの汎スラブ主義者に暗殺されたことで第一次大戦のきっかけとなった。その経緯はクリストファー・クラーク氏が書いた『夢遊病者たち』が詳しいが、誰もが世界大戦にまで発展しないと思いがら、あれよあれよという間に小さな火種が燎原の火のように広がっていく様子を、「夢遊病者の1人歩き」のようだったとの表現で描いた作品だ。

そのバルカンで再び硝煙が上がるようにしている。これが再び第三次世界大戦へとつながる「夢遊病者の1人歩き」となるのだろうか、見極める必要がある。

「写ルンです」はなぜはやるのか 嘘偽りなくデジタル世代には新鮮

現在、高校生を中心としたハイティーンから20代のZ世代に人気なのが、フィルムインスタントカメラだ。

彼らは生まれ落ちた時から、デジタル社会の申し子みたいな世代だから、そもそもフィルムカメラが存在していたこと自体が過去の歴史でしかない。

使うカメラはスマホかデジタルカメラ。だからこそフィルムカメラが新鮮に映る。

何よりフィルムカメラの真実性はパワーがある。

デジタルカメラやスマホで撮影した映像というのは、修正できるどころか、本来よりも美しく見せることができる加工技術もある。だからデジタル映像というのは、現実を素材にしてはいても仮想映像が添加されている可能性があるというのだ。

その点、インスタントフィルムカメラ

真実性が強みのレトロカメラ
「写ルンです」



の「写ルンです」や「チェキ」というのは、デジタルカメラのように1度撮影すれば、その後修正も加工もできない。また、現像するまで何が出てくるか分からないという不自由さがある。写真の文字通り、真実を写すことしかできないのだ。だから、ここでは作られた笑顔や美しさは一切通用しない。その場が本当に楽しかったのか、本当に美しかったのか、そうした事実をフィルムカメラは正直に映し出す迫力がある。

若者の消費ニーズをつかんでいるのは、昔の姿で再登場したインスタントフィルムカメラだけではない。昭和や平成の時代に流行ったものが、復刻商品などの形でよみがえっている。ビックリマンチョコやカップヌードルといった昭和に売られていた駄菓子や食品が人気を博し

ている。

たまごっちも復活している人気商品の1つ。今の世代のゲームに比べるとモノクロで角ばった表示、小さな画面、単純な機能しかない。だが、若者にとっては、

こうした不自由さが新鮮に映る。この不自由さを歓迎するというのは、昭和レトロと同じように、効率一辺倒の現状に反発するアナログ回帰の現象と共通するものだ。

アミューズメント施設でも埼玉県西部の西武遊園地が、根強い人気を保っている。施設の中には昭和を彷彿させる道幅が狭い商店街があり、青果店、鮮魚店、雑貨店など様々な店がひしめき合う。

店員も昭和の時代からタイムスリップしてきたような庶民的で世話好きな雰囲気漂っていて、商店街全体に活気を呈している。これが40代以上の大人世代だ

けでなく、Z世代など昭和を知らない若者世代にも受けている。

大人世代は昔への郷愁、若者世代は昔へのタイムスリ

ップによる非日常感を楽しんでいる。昭和というのは、人間関係の温かみにあふれた古き良き時代の象徴だ。その点、令和の現代は閉塞感の強い時代となっている。

ネットやSNSとかデジタル社会では、監視の目も強く、人々の批判から逸脱しないことが日常的に求められている。また四六時中、パソコンやスマホで社会とつながるようになったために、息苦しさを感じることも少なくない。

こうした強制力がなかった昭和の時代に触れるのは、ほっとするのではないかと思われる。また効率的でないものへのあこがれもある。

生まれ落ちた時からスマホがありコンピュータがあるZ世代は、これらがすべて未体験だからデジタル前夜を楽しんでいるような感触もある。

今、当たり前のように使っている高性能のスマホ以前の、往年の不自由な環境を楽しんでいるようにも見受けられる。いわばタワーマンシヨンの住人が、山や川での大自然キャンプ生活が新鮮であるのと同じ構造だ。

ビックリマンチョコ



たまごっち



懸念される9月の中露軍事演習 中国の台湾侵攻時、陽動作戦も

9月初旬、中露軍事演習ボストークが日本海やオホーツク海で行われた。

昨年10月には、10隻の軍事演習が中露の艦隊が日本を周回し、今年6月にも時差はあるものの中露の艦隊がともに我が国を回った。一番、懸念されるのは中国が台湾侵攻に出る時、陽動作戦としてロシア軍を使うことだ。

ロシア単独でも中露共同でも、北海道周辺で武力示威行動をとれば、自衛隊はそちらに兵力を割かざるを得なくなる。その分、我が国が主力を置いている南西諸島周辺にすぎが生じることになる。

ただ中国の核心的利益になっている台湾に、ロシアはほとんど関心がない。それでやられたりしたら、ロシアにとってばかばかしい限りだ。

その意味では、台湾侵攻の陽動作戦には北朝鮮を使う可能性が高い。北は中国のダミーとして動くことに躊躇はない。

たとえば38度線を越えて韓国側領土に軍靴で押し入ってきたり、核実験をバンバンやるとか、衛星打ち上げ実験と称して大陸弾道弾ミサイルを飛ばしたりといった形で威嚇し、そちらに米軍を張り付けておく。そもそもロシアの思惑に沿う形で、ウクライナ東部のドネツク、ルガンスク独立を承認したのは北朝鮮だった。第一回目の駐露北朝鮮大使とドネツク・ルガンスク両人民共和国大使とのモスクワ会談も行われている。

その会談では朝鮮人労働者を送り込むことが話し合われた。北朝鮮は外貨が稼げるし、ドネツク・ルガンスクは真面目に働く労働者を確保できる。さらには露国営TVチャンネル1で北朝鮮軍10万人の派遣が表明され、ウクライナの最前線に投入されるという。さすがに北朝鮮兵士10万人が傭兵としてロシア・ウクライナ戦争の最前線に投入するということは

考えにくく、大部分は工兵などが橋を造ったり後方支援に回ったりする可能性が高い。

なお今回の中露軍事演習で目を引いたのが、ロシア海軍がオホーツク海で中国艦艇と共同演習を行ったことだ。

オホーツク海は、核兵器を積んだ戦略ミサイル原子力潜水艦（SSBN）を沈めておくロシア軍の聖域だ。

ロシア軍が千島列島や北方領土周辺でミサイル配備など軍備強化に動いているのは、核戦略が絡んだオホーツク海の聖域を守る手立てを厚くしているためだ。

対米けん制という共通の政治的思惑があるとはいえ、その聖域に中国海軍を招き入れたことに、時代の大きな変化を感じてきた中国は、ロシアより軍事的優位の状況にあることは間違いないが、世界第2位の経済力を含め主導権は北京が握っている。

近年30年を通して軍事費の大幅増額を続けてきた中国は、ロシアより軍事的優位の状況にあることは間違いないが、世界第2位の経済力を含め主導権は北京が握っている。

負のバネ円安で経済活性化図れ 資本流入とインバウンド拡大を

急ピッチで円安が進んでいる。

9月8日の外国為替市場で円相場は24年ぶりに1ドル＝144円台の安値をつけた。

日米の金利差拡大を背景に、今年に入って円相場は対ドルで29円も下落した。

円安は輸入物価の上昇を招き、家計の実質的な購買力低下をもたらす負の効果がある。その直撃を受けているのが食料品とエネルギーで、食料品価格とガソリンなど石油製品が高騰している。

わが国の食料自給率はカロリーベースで37%（2020年度）と、大きく輸入に頼っており、円安は庶民の台所を直撃する。一方でメリットも小さくない。当面、円安基調継続が予想される中、円安の利点を最大限生かす政策が重要となってくる。ポイントは2つ。外国からの直接投資とインバウンドの拡大だ。

円安により外国企業の対日投資コスト

が切り下がる。それを契機に外資流入の大河をつくり、景気浮上のチャンスとすべきだ。

1980年代の円高では、わが国の製造業はコストカットのために、東南アジアなど海外に進出していった経緯がある。

経済発展の雁行形態論が出たのも、この時だ。日本の技術や資本が、まず韓国や台湾に渡り、次にタイなど東南アジアに移っていく。こうした渡り鳥の雁が飛行していくように、経済発展が継承されていく姿を表現したものだ。

だが今回は円安局面を迎えようとしている中、海外の資本流入による産業振興を図るべきだ。

円安は我が国の人件費や土地・建物といった不動産も安くなり、外国系企業が日本進出に当たってチャンスとなる。

そもそも我が国は海外からの直接投資が少ない。直接投資残高の国内総生産（G

DP）比は経済協力開発機構（OECD）平均の67%と比べ8%に過ぎず、極端に低いのが実情だ。

こうした「資本の鎖国」状況を打破するには、自助努力も求められる。

進出した外国企業が必要とするグローバル人材を育てることも求められるし、外国資本と日本のスタートアップとの連携を強めることも大事となる。

外国資本の流入は雇用創出効果だけでなく、新たな産業を育成するチャンスが誕生することにつながる。新たな人材や技術流入を伴うことで、経済の活性化を促す効果が期待できる。

資本の受け入れ促進と並ぶ円安対応策は、人のインバウンド拡大だ。

世界はこぞつて観光開国に動いている。厳しい水際措置でコロナ禍に対処してきた韓国でも、多くの国からの「ビザなし観光」を受け入れ始めている。タイやベトナムなど東南アジアでも同様だ。

円安の流れは、わが国の魅力を世界に発信する絶好の機会だ。

時を失うことなく、観光開国に舵を切る世界の流れに乗るべきだ。

動き出すインドネシア遷都構想

スカルノ初代大統領も遷都計画

中印米に次ぐ世界第3位の人口（約2億8000万人）を擁するインドネシア

の遷都構想が動き出した。

現在の首都ジャカルタからカリマンタン島の「ヌサンタラ」に移る。インドネシア語で群島を意味する「ヌサンタラ」は、バンジャマシンとサマリンドア間の密林地帯で、高速道路も鉄道もないほぼ未開の地に等しい。

ジャワ島西部の首都ジャカルタから、海を隔てて約1200キロメートル離れた「ヌサンタラ」への移転は、ジョコ大統領が3年前に発表していたものだ。ただ、その直後に襲った新型コロナウイルス禍騒動に巻き込まれ、予算もコロナ対策費に食われる格好で遷都計画は足踏み之余儀なくされた経緯がある。

年初、国会で成立した「新首都法」では、2年後の大統領官邸などを端緒に行政機関を順次移管し、独立100周年となる

2045年までに完了させる予定だ。総工費は4・3兆円。このうちインドネシア政府は20%を負担する。残りは民間からの調達を見込む。

なお、中国に横取りされた新幹線プロジェクト（ジャカルターバンドン間）で懲りている日本は、遷都計画にも警戒心は強く、参入が期待されていたソフトバ



ジョコ大統領



ンクも正式に「見送り」を表明した。

一方で、中国がこの遷都計画のインフラ建設に手を挙げている。

ジャカルタ首都圏は人口3000万人強と、東京圏に並ぶメガ都市で、交通渋滞や大気汚染、地盤沈下など「大都市病」

に著しく侵されている。とりわけ地下水くみ上げを主要因とした地盤沈下は年5〜10センチメートルに達し、慢性的に洪水被害を受けるようになっていく。

初代大統領スカルノは1957年、植民地の記憶を断ち切るため、中部カリマンタン州に「ランカラヤ」（偉大な聖地）と名づけた新都市をつくり、新首都にする構想を宣言した。ただこの構想は、67年のスカルノ失脚劇でとん挫することになった。

スカルノ大統領に代わって約30年間の長期独裁を敷いた第2代大統領のスハルトも、90年代にジャカルタ近郊の西ジャワ州に首都機能に移す構想を表明したものの、タイから発した97年のアジア通貨危機で政権が崩壊し、幻の遷都計画に終わった。

テレビで報じられた新首都イメージCG（日テレNEWSから）



インドネシアの国家全体を俯瞰し、地方にも配慮したバランスのとれた利益を考慮しての結論だ。西に首都ジャカルタがあるジャワ島は、面積が国土全体の6%ではないのに、人口や国内総生産（GDP）の約6割が集中する。1万7000の世界最大の島しよ国家の中心的位置にある東カリマンタンへの遷都で、一極集中の流れをダイナミックに変え、均衡のとれた発展への方向転換を図る大英断だとジョコ大統領は自任する。

ジョコ大統領はこのほど、大統領任期最後の年となる2024年8月17日の独立記念日を、「ヌサンタラ」の新宮殿で迎える」と公言した。

ちなみに、インドネシアでは歴代の大統領が、それぞれ遷都計画を立ち上げようとした経緯がある。

遷都構想を再び持ち出したのはスカルノの長女のメガワティ元大統領だった。自身が率いる闘争民主党からジョコ大統領を誕生させた翌年の2015年、演説で言及した。17年にジョコ氏が「ジャカルタは混みすぎ。洪水のような積年の問題も抱えている」とメガワティ氏に同調したことで、構想は実現に動き出した。昨秋の法案提出時、ジョコ氏はスカルノの墓参をし、歴史的な意義をアピールしてみせた。



そこに照準を合わせ、どんどん撃てる。あとは砲が高性能であり、砲弾の飛距離が長距離であればいいだけだ。

それが戦場で無数、飛んでいる。どこに軍隊を集結させようと、ドローンのカメラの前には丸裸だ。

だが現在ではドローンを飛ばせば、どこにでも丘ができてしまう。

戦争でも、丘に立てば敵味方の大局が分かり、戦略を立てやすい。近代でも大砲を撃つ時、地勢的に有利だった。

があつたからだ。

ロシア軍のウクライナ侵略戦争で、ロシア軍の足を止めたのはドローンの活躍
孫子の兵法の1つに、戦争では丘を取れというのがある。古代の

戦車による戦争は古い 新型兵器ドローンは古い

これが今、やっている戦闘の基本的な在り方だ。
ところがロシア軍というのは、戦車を連ねた大戦車戦をやるうとした。
つまり発想や作戦の立て方とか、システムとしての戦争という点でロシア軍は前時代的でしかなかった。
ロシア軍はクリミアの時には、一部優れた点もあったけど、その経験が生きていないし徹底していない。システムとして新しいイノベーションを取り込めていなかった。
一方、これまでロシアが戦った戦争というのは、シリアであつたり、チェチェン、クリミアだったり、相手側の主な武器もロシア製だった。結局、ロシアは外国と戦ったといっても、自国製の武器で装備している軍隊と戦っただけだ。そういう戦いしか、してこなかった。つまりロシアは、国際戦争を戦ったことがない。
これから本格的な戦いになってくると、ウクライナが使いこなしているかどうかは別として、米国製や西側の武器を相手にしなければならぬので、局面は変わってくる可能性がある。

岡本公三容疑者（中央）



乱射事件のあったテルアビブ空港



機関から拷問を受けた後遺症による精神疾患で、発語などに障害を負ったとされる。
なお、在日イス

1972年、イスラエルのテルアビブ空港（ロッド空港）で約100人が死傷した乱射事件実行犯で、唯一生き残った日本赤軍メンバー・岡本公三容疑者（74）が今春、レバノンの首都ベイルートにて開催された乱射事件50周年を記念する集会に支援者に付き添われ姿を現した。

岡本はこれまで、週刊新潮に手記を発表したり、日本の新聞社や通信社のインタビューに応じ発言してきた経緯がある

ものの、今回は支持者にただ手を振るだけで発言はなかった。

岡本は2010年4月、ベイルートの奥平剛士の墓前で行われた日本のロックバンド、頭脳警察のメンバーPANTAによる追悼ライブに姿を見せたことがあった。

ただ、岡本はイスラエルの獄中で治安

ラエル大使は、翌日、以下の内容をツイッターに投稿した。
「1972年にロッド空港で発生した乱射事件から50周年を記念する集会に参加した岡本公三容疑者、および先週末出所した重信房子元最高幹部が温かく迎えらるる姿を見て愕然としました」
岡本は1985年5月、イスラエルとPFLP-GCとの捕虜交換により釈放。リビア・シリアを経由して、日本赤軍が本拠地としていたレバノンに戻った。

岡本はこれまでのインタビューで「日本に帰って昔の友人たちに会いたい」と望郷の念を語っているが、「普通には暮らせないだろうから帰国にこだわりのない」と述べるとともに、「パレスチナに骨をうずめたい」意向を表明している。意外だったのは、「事件当時の24歳のままの気持ちだ」との発言だ。

持病の糖尿病や精神疾患など肉体やハートは傷ついているものの、気持ちの部分では24歳のままといいわけだ。その気持ちとは、憎しみを原動力とした闘争心ということだろう。

上場企業役員報酬1億円以上は663人 トップはZホールディングス取締役43億円

上場企業の2022年3月期決算で、1億円以上の役員報酬を開示した287社の中で、トップはZホールディングスの慎ジュンホ取締役の43億3500万円だった。

だが庶民からすれば高嶺の花であるこの額も、米大リーグ・エンジェルスの大谷翔平選手の来シーズンの年俸3000万ドルとほぼ同額だ。

ちなみに米企業の報酬トップクラスは5億ドル（約700億円）と、さらに一桁違う。

デロイト・トーマツ・グループが調査した「日・米・欧の社長・CEO報酬」によると、報酬額中央値の5カ国比較（2021年度）で米国が17億9000円でダントツで1位だった。

次にドイツの7億円でフランスは6億3000万円と3位だった。英国は5億5000万円で4位、日本は1億300

0万円と5位だった。

欧米企業の報酬体系は業績連動型のため、企業業績が向上けば報酬もアップし、ストックオプションや株式報酬など非金銭報酬が報酬額を押し上げた。

なお、1億円以上の報酬を得た日本企業の役員数は663人だった。

企業別の開示人数は、18人の日立製作所が3年連続で最多となった。

コロナ禍による国内経済低迷で中小企業の業績回復に時間がかかっている一方、世界市場とリンクしている上場企業は業績好転が鮮明で開示社数・人数ともに大幅増となった。

さて、役員報酬トップの慎ジュンホ氏に続く2位は、第一交通産業の黒土始会長の19億400万円。

3位は、ソニーグループの吉田憲一郎会長兼社長CEOの18億8800万円。

社会の片隅に押しやられた 閉塞感が生んだテロ近代史

我が国の近代史は、凶弾や凶刃による「暗殺」と同時並行の裏街道が存在する。多くの場合で共通するのは、表向きの「愛国心」の裏側に潜む、社会の底辺に押しやられた恨みの反作用エネルギーだ。

強力なリーダーシップで明治をけん引した大久保利通は1878年、紀尾井坂で惨殺された。犯人は旧加賀藩士・島田一郎ら6人の不平士族だった。彼らが手にしていた「斬奸状」には「大久保独裁体制」への批判がある。だが内実は武士という「安定公務員」の職を奪われ社会の荒波に放り出されて生活に窮していた不平士族が、一発逆転の道は「愛国」という大義名分の下、要人殺害の挙に出たものだった。

原敬首相が刺殺された1921年以後、日本列島は暗殺連鎖の時代へと入る。1930年、浜口雄幸首相東京駅構内で銃撃された。犯人は21歳の青年・佐郷屋

留雄だった。

佐郷屋は浜口首相の天皇の「統帥権干犯」を批判したが、取り調べで「統帥権とは何か」と問われると何も答えられなかった。当時の新聞には「首相狙撃犯人は満州ゴロの無頼青年」「私生児として生まれ満州・南洋を放浪」とある。

1932年には五・一五事件で、海軍青年将校らが首相官邸を襲撃し、満州国承認に反対していた犬養毅首相を暗殺。1936年には陸軍青年将校らがクーデター未遂事件（二・二六事件）を起こし、高橋是清・大蔵大臣や斎藤実・内大臣を暗殺した。

この五・一五事件と二・二六事件は、共に末端兵士の若手将校が中心軸で動いていた。部下の1等兵や2等兵から常々「田舎の妹が売られていく」と聞かされ、こんな世情を仕切っている連中が許せないとの「義憤」がテロ実行の背中を押し

（単位：百万円）

順位	（前年）	氏名	高号	報酬 総額	（前年）
1	-	慎ジュンホ	Zホールディングス（株）	4,335	-
2	（ 67 ）	黒土始	第一交通産業（株）	1,904	ㄹ （ 310 ）
3	（ 5 ）	吉田憲一郎	ソニーグループ（株）	1,888	ㄹ （ 1,253 ）
4	（ 2 ）	クリstofウェバー	武田薬品工業（株）	1,858	ㄹ （ 1,874 ）
5	（ 9 ）	河合利樹	東京エレクトロン（株）	1,665	ㄹ （ 902 ）
6	（ 249 ）	鈴木修	スズキ（株）	1,172	ㄹ （ 149 ）
7	（ 1 ）	サイモン・シガース	ソフトバンクグループ（株）	1,151	ㄹ （ 1,882 ）
8	（ 25 ）	古森重隆	富士フイルムホールディングス（株）	1,122	ㄹ （ 465 ）
9	（ 11 ）	岡藤正広	伊藤忠商事（株）	976	ㄹ （ 649 ）
10	（ 8 ）	アンドリュー・ランブ	武田薬品工業（株）	919	ㄹ （ 911 ）

東京商工リサーチ調べ

たとえられる。

1960年には日本社会党委員長の浅沼稻次郎氏が、高校生だった山口二矢に刺殺された。山口の父親は自衛官だったが、当時は安保闘争が燃え上がり自衛隊に対する風当たりも強かった。教師からは自衛隊否定論を聞かされ、それに山口が反発すると同級生からは「右翼野郎」などと侮蔑された。

自分だけがなぜ辛い思いをしなければならいいのか、鬱屈した心情を埋めるために「赤化阻止」を自らに課したのではと見る人もいる。

いずれにしても2022年の安倍晋三元首相の銃撃事件は、「歴史は繰り返す」との感慨を深めざるをえない。

なお今回のテロ事件処理で参考になるのが五・一五事件だ。

このテロ事件では、ピストルで銃殺した首相殺害犯さえ死刑にしなかった。犯人たちに多くの同情が寄せられた世論の動向に流され、軽い処分しか下されなかったことが4年後の二・二六事件、さらにその後の危機を招くことになった。



自民党

茂木敏充幹事長

記者会見

発しました。国際秩序の維持・強化、国連の機能強化に向けてわが国の考え方を発信し、国際社会の結束を促す重要な機会となると考えています。

10月3日の召集が見込まれている臨時国会では、足元の物価高や世界経済の減速傾向を見据えた大規模な経済対策を実行するための補正予算の審議も予定されています。自民党が結束して臨み、国民生活を守り、わが国の経済を力強く前に進めていきたいと思っています。

【記者】総合経済対策についていかがいます。幹事長は冒頭、「大規模な」と言われましたが、世耕参議院幹事長や萩生田政調会長は、昨年度の補正予算が30兆円を超えたことに触れ、さらなる増額を示唆するような発言をされました。今回の経済対策に必要な規模感について、どのようにお考えですか。

【幹事長】直近で見えているような需給ギャップを埋める、もしくは来年の成長

率、1・1%を大体、2%台の真ん中までもつていくことを考えると、最低でも15兆円規模の対策が必要になると考えています。今、物価高という問題もあります。

それから世界経済全体を見ますと、米国やヨーロッパではインフレがかなり進んでいることもあり、これを抑えるための金融引き締め、これによる経済の減速も考えられます。そういった問題への対応も必要になってくると考えています。

当面の物価高等々、また経済の立て直しだけではなく、一年後等々を見据えた経済成長の基盤になるような対策をしつかり盛り込んでいくことが必要になる。まさにこれから詰めていくわけで、大規模で総合的な対策が必要となると考えています。

【記者】週末の毎日新聞の世論調査で、内閣支持率が29%となり政権発足後初めて3割を切りました。また、安倍元首相の国葬への反対が6割を超えました。前回の調査から7ポイント下がり下落傾向が続いていることを含め、幹事長の受け止めをお願いします。

府県連の決定事項ですが、先ほど申し上げた通りです。

先程の質問で言い忘れてしまったのですが、追加の報告が上がってきています。9月8日にも申し上げましたが、必ずしもマスコミのアンケート調査とわが党の質問項目は一致をしていませんので、回答する項目については同じでない。同じでない項目に、あるというのがついたりすることがあり得る、とは事前に申し上げました。

その上で、各議員から報告を受けた内容について、党としてはその内容通りに報告をさせていただいている。率直に言って、あれだけの件数を発表させていたのだので、5人とか10人とか党としてわざと出さない、そんなことはあり得ません。そのことは明確に申し上げたいと思います。

元氣な日本復活 10・11

【幹事長】先週から臨時国会が始まった。衆参の代表質問も先週金曜日までに終わり、今週は財務大臣がワシントンで開かれるG20財務相・中央銀行総裁会議に出

総合経済対策 9・20

【幹事長】ロシアによるウクライナ侵略後、初めてとなる国連総会の一般討論演説が本日から始まります。岸田総理は台風14号の影響等を見極めながら、本日出

茂木敏充幹事長



【幹事長】世論調査の結果については常に謙虚に受け止めなければいけないと思っています。各マスコミの世論調査の結果を見ても、さまざまな問題点への指摘などもされているところでありまして、そういったことに対してしっかり対応していく。また今後、物価高や国際経済への対応、さらには国際秩序を守っていく為はどうするか、さまざまな課題もあるわけで、そういった課題にしっかり取り組むことによって、国民の皆さんの期待に応え信頼回復につなげていきたい。

【記者】旧統一教会との関係について。点検結果を公表した後も、修正をした議員が何人かいると思います。現時点で追加報告のあった件数や、新たに報告された議員に関する公表の在り方について考え方をお聞かせください。

【幹事長】旧統一教会に関する事実確認、その全体像については9月8日に公表させていただいた通りです。各議員には今回の調査に当たり、報告の提出後、新たな事案等が判明した場合には、追加で報告をと、8月最初にアンケートを送ったときをお願いをしまして、それに沿

って対応してもらっていると考えています。追加報告によって先ほど申し上げた全体像に大きな変化が出ているという報告を受けていませんが、時期を見て、追加報告については集約をし、公表したいと考えています。

【記者】もう一点、幹事長はガバナンスコードを作成した場合に地方議員も順守してもらうということを示しています。今後、選挙の際、地方議員に都道府県連の公認を出すにあたって、党本部として基準などを決める考えはありますか。

【幹事長】ガバナンスコードを作った際にといい方をしたか、どういう言い方をしたか細かいところまでちょっと記憶していません。今回、旧統一教会及び関連団体とは、今後一切関係を持たないということをやの方針として決めさせていただきました。この党の方針については、所属国会議員だけではなくて、党全体にも徹底をしていきたい。

【記者】地方議員に公認を出す際に当たっては、どのようなお考えですか。

【幹事長】地方議員の公認であつたりとか、推薦、これはわが党においては都道

席する関係で予算委員会は開られない。この国会、極めてタイトなスケジュールの中で、月内にまとめる経済対策を実行するための補正予算を成立させ、物価高対策、日本経済の再生につなげていかな

ければならない。

本日から「全国旅行支援」、さらにテーパークやスポーツなどの「イベント割」がスタートする。また、入国者数の上限撤廃、ビザなし渡航、個人旅行の再

開など水際対策も大幅に緩和される。円安メリットも最大限に活かして、コロナからの観光需要の回復、地域活性化に取組み、元気な日本を一日も早く復活させたい。

自民党の茂木敏充幹事長の鼻息が異様に荒い。旧統一教会への対応についてだ。国政選挙の際の足腰となる地方議員を選ぶ統一地方議員選挙が来春控えているのだが、その候補者に公認や推薦を出すか否かを決めたりする際にも、旧統一教会との関わりを問題にするという。茂木氏は「旧統一教会

「自民党は無関係を強調して潔さを印象付けようとしている」と前向きな評価も党内にある。しかし、一方で、「信教の自由の侵害など憲法違反を侵しているのではないか」と懸念する自民党幹部もいる。選挙応援のため地元の仕事所に訪れた人にいちいち「あなたは信者か否か」

経済対策を実行するための補正予算の審議」にも取り組まねばならないし、覇権主義を具体的に進める中国、ロシア、北朝鮮への対処も「有事」の段階にきている。この旧統一教会問題への対応を甘く見ると野党が攻勢を強めて国会での審議時間が減ってしまう。

10月4日には、北

と今後一切関係を持たない」というのが党の方針だと繰り返す。

だが、選挙支援の拒否だけでなく、現職であっても候補者自身が旧統一教会の信者だった場合にも一切関係を断ち、公認や推薦も取り消してしまうのか。「これで来春の統一地方選を戦えるのか」という声が地方から聞こえてくる。

者ム
記コラ

来春の統一地方選は大丈夫？

朝鮮が中距離弾道ミサイルを発射し、わが国の東北地方の上

を確認するのは難しいとも言う。それは当然だろう。プライバシーの侵害にとどまらず、信教の自由や国民の政治活動への自由参加という面でも憲法上問題となるからだ。

自民党は今国会で、「足元の物価高や世界経済の減速傾向を見据えた大規模な

空を通過して太平洋側に落下するという重大な事案が生じたが、肝心の重要政策に対処できなくなり、政権支持率のさらなる低下を招くことになる。野党はそれでいいかもしれないが、政権側には無責任は許されない。

立憲民主党

泉健太代表

記者会見 9・22

維新との6項目合意

【代表】日本維新の会との昨日の6項目の合意ですが、国民の命のため、民主主義のためであれば、必要な連携は行っていくます。これまでも国会内でさまざまな政党・会派と賛否が一緒になるのは当たり前前のことでしたし、取り組みを一緒

泉健太立憲民主党代表



に行うこともあれば法案を共同提出することは、どの党に限らずやってきました。野党第1党と第2党が、今の体たらくな岸田政権がことごとく民意に反する行動をとっている時に、世論、民意をしつかり受け止めたもう一つの選択肢を出すということとは野党の役割であると思っています。引き続き国会において必要な連携があればテーマごとの連携は同様にやっていきたい。岸田政権が権力を正しく使えていない、また、実行力がないことに対応せねばならないというところから今回の判断をしました。

国葬が近づいてきましたが、私は時の政権が故人を政治利用して国葬にする、国民の支持を高めようとするために国葬を利用することはあつてはならないと思ってきましたので、元総理については国家として一定の見送り方をすべきだと思います。国葬にルールを設けるべきだという人がいますが、私はすべて内閣葬か関係する政党との合同葬にすべきだと思います。

【記者】維新との合意についてです。今回は臨時国会での合意ということですが、

が、その後の通常国会でも協力していくようになりますか。また、国政選挙の時の選挙協力にもつながる可能性はありますか。

【代表】立憲民主党と日本維新の会は次の臨時国会において以下の点（6項目）で合意し国会内で共闘するというのが答えです。

【記者】では今のところ、それを深化させて選挙協力などにはいかないということですね。

【代表】そうですね。国民のために必要なことは共闘せねばならないということです。

【記者】安倍元首相の国葬に、立憲民主党内で野田佳彦元首相や玄葉光一郎元外相らが出席する予定です。このことの受け止めは。

【代表】党執行部としては、閉会中審査を経て明らかになった問題点について改めて政府に質問書を出しその回答をもつて出欠を明らかにする、しかし所属議員については拘束をしない、何ら要請するものではない、ということを事前に明確にしています。執行部は、政府の回答は

不十分ということで欠席を決めました。他の議員についての出欠を党としては把握していません。

【記者】代表になられるときにリベラルから中道保守も含めてウイングを広げるとし、それが政権を取ることへの自身の役割だと言われました。その時には維新は自民の分派で野党なのかどうか分からない状況だったと思います。参議院選挙の総括では維新については身を切る改革では理念がまったくわれわれと違うと書いてあります。これは立憲民主党がウイングを右の維新にまで広げ、非自民・非共産の大きな固まりを作る野党結集の第一歩なのですか。

【代表】次の臨時国会における国会内での共闘なので、現時点で限定的なものととらえています。そして、基本的には他の党に頼るのではなく立憲民主党がいかに国民の信頼を得ていくかが第一です。その中で、野党が群雄割拠という状況のある中ですから、時には呉越同舟もあり得ようと思います。岸田政権がおかしな政治をしている、世論を聞かない、無理なことを強行しようとしている時に、野

党それぞれが好き勝手なことを言っていればいいのではなく、自民党が「これはまずいぞ」と危機感を持つような取り組みもわれわれとしては考えていかねばならない。

【記者】大阪を地盤とする尾辻かな子元衆院議員などはツイッターで維新との共闘について懸念を示しています。安住淳さん（国対委員長）は「共闘は活路を開き政権をどう目指していくかについて、パートナーになり得るか真剣に考えるきっかけにしていかなければいけない」とも話しています。関西で広がっている声に対してどう説明していきますか。

【代表】関西だけではないかなと思います。今回の動きについて全員が安住国対委員長の説明を何かの場で聞いたわけではありませんので、中には驚く人がいるかもしれないとは思っています。ただ、今回、国対で進めてもらったことについては非、党所属の国会議員、総支部長、自治体議員や党員、パートナーズも含めてどういう意図であるかささまざまな発信を通じて理解を深めてもらえればと思います。

あるのかなと思います。前政権に比べれば懸命に日本との関係改善を目指そうという意欲を持つてさまざまなことに当たっておられるというふうには思います。

ただ、当然、国内、そう物事を進めていくのは簡単ではないという中で、何とか糸口をつかみたいというところから、積極的な日本に対するアプローチがあった

のかなと思います。

しかしながらというか、我が国として当然外交的に譲れないラインというものがありますので、韓国のほうとしては、それをよく踏まえて、まずしっかりと対応していただきたいと思っています。

【記者】そうした対応を日本政府には求めたいということか。「徴用工」問題を

呉越同舟とは、仲の悪い者同士が一緒にいる、または共通の目標で協力すること。まさに今の立憲民主党と日本維新の会の関係を言い表している。両党は9月21日、今国会で6項目にわたり共闘することでご合意した。それまでは、維新は立憲と共産党による国政

者ム
記コ

呉越同舟の維新との共闘

選挙での共闘関係を「立憲共産党」「野合談合」として厳しく批判。立憲も維新を「今から核共有をタブーなき議論と言つて、やろうとしている。とんでもない、全くセンスがない」などと非難してきた。それが共闘することになったのである

る。泉代表は翌22日、有力支持団体・連

合の芳野友子会長に『共闘』という言葉

葉は、これまで共産党との連携で『野党共闘』と使われてきた。日本維新の会と『共闘』することで、そのイメージを変

えたかった」と説明した。反共産党が基本姿勢である連合としては、特に悪いことではない。

困り顔なのは共産党や社民、れいわなどの左派政党だ。とりわけ野党連合政権構想の推進に期待を募らせ野党第一党の

大阪の維新の顧問は「徹底的に叩く」と言っていました。それは立憲民主党と選挙協力したら維新を徹底的に叩くというような話だったと思います。そういう声もあるわけであつてもやるんだ

あるのかなと思います。ただ松井（一郎）さんの発言は引退間近でちよつと老害的な発言だと思いますね。今になって怪気を上げる必要はないのかなと思います。やはり、国民のため、民主主義のため必要なことは呉越であつてもやるんですよ。それをすぐ政局に絡めてけん制発言をするのは余計なことだと思います。

【記者】日韓関係について伺いたい。岸田首相はニューヨークで韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と30分ほど懇談をして、「元徴用工」の問題などを念頭に、懸案を改善する、日韓関係を改善するという方向性の必要性を共有した。この懇談の評価と、当初会談という韓国側の発表もあつたが結果的に懇談という形になった点も含めて評価をお願いしたい。

【代表】今、尹政権は、国内の状況からすれば、少し焦りを感じているところも

念頭に置いたお話だったが、韓国側の対応について、日本政府にはどういった外交的な働きかけを求めたいか。

【代表】いや、日本政府の立場はこれまで繰り返ししていますので、やはり韓国政府がどう考えていくかということだと思います。

立憲にすり寄ってきた共産党にとって、自分たちと“敵対”する維新に共闘の軸足を移されてはたまらない。

今のところ立憲・維新の両党関係が国政選挙協力にまで発展する可能性はない

し、臨時国会の最後まで本当に共闘し続けられるのか疑問の

声も多い。年末に向けて取りまとめが加速される国家安全保障戦略など戦略3文書の改定論議や防衛費の増額問題、憲法改正を議論する憲法審査会への姿勢などをめぐり亀裂が目立つようになり、再び関係が悪化する可能性は十分あり得よう。



永岡桂子文科相

記者会見 10・3

教員採用試験の早期化

【大臣】冒頭、私からは4件ございます。

まず1件目でございます。10月1日に、栃木県で開催されます第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」総合開会式

永岡桂子文科科学相



に出席をしてまいりました。天皇皇后両陛下のご臨席のもとに開催されました総合開会式では、大会に参加をいたします選手の皆さんを激励するとともに、本当に、開催の準備に取り組んでいただきまして栃木県民の皆さま方に、感謝を申し上げてまいりました。国体は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でございまして、実に3年ぶりの開催となります。選手の皆さま方が、本当に、日頃の練習の鍛錬の成果、これを発揮されまして、大いに活躍されることをですね、期待するとともに、また、本大会が実り多いものになることを祈っている次第でございます。

2件目でございます。昨日、京都で開催されました第19回のSTSフォーラム年次総会に出席をいたしました。本会場には、岸田総理もご出席をいただいたところでございます。私は、「学際研究の効果的な実施」をテーマとするセッションにおきまして、我が国の科学技術・イノベーション基本法の改正に伴う、自然科学のみならずですね、人文・社会科学も含めた多様な「知」の融合である「総

合知」の創出とその活用に関する文部科学省の取り組みについて講演をいたしました。そして、各国の有識者の皆さま方と意見交換をさせていただいたところでございます。また、加えまして、欧州委員会イノベーション・研究・教育・文化・青少年担当の欧州委員、それから、米国の国立科学財団の長官、そして、南アフリカ高等教育・科学技術・革新大臣と各国要人との会談を行いまして、科学技術の現状ですとか今後の協力についての意見交換を行いました。また、STSフォーラムのような国際会議が日本で開催されるということは大変意義が極めて大きくて、引き続きまして、このような場をですね、活用いたしまして、我が国の科学技術外交、これを一層推進してまいりたいと考えているところでございます。

3件目でございます。文化庁所管の日本芸術文化振興会では、伝統芸能の保存振興のために、歌舞伎や文楽、能楽の担い手を養成する研修プログラムを実施をしております。現在、舞台に立っている方の中にもですね、このプログラムの修了者の方が大勢いらっしゃいます。伝統

芸能の継承に大変重要な役割を果たしているというプログラムでございます。このプログラムにおきまして、本日より歌舞伎俳優と文楽研修生の募集を開始いたしました。今年はですね、歌舞伎、文楽、能楽の3分野で募集を行ってまいります。国といたしましても、我が国が誇ります伝統芸能の普及と、そして継承に努めておりまして、意欲のある方にぜひとも応募いただきたいと思っている次第です。この後ですね、事務方の方から募集案内をお配りいたしますので、メディアの皆さま方におかれましては、報道を通じてご協力をいただければ幸いと思っています。

4件目でございます。若田光一宇宙飛行士が搭乗いたします米国のクルードラゴン宇宙船、これ5号機になります。国際宇宙ステーションに向けた打上げが、日本時間の10月6日午前1時に予定されております。若田宇宙飛行士は、ご自身5回目の宇宙飛行、3回目のISSでの長期滞在となります。長期滞在中には、健康寿命につながりますライフサイエンス系研究や無重力環境を利用した

材料実験などのミッションに取り組む予定と承知をしております。若田宇宙飛行士と搭乗員の皆さまの無事の打上げ、これを祈念するとともに、若田宇宙飛行士には、宇宙飛行士を目指す方の目標にもなるような、素晴らしい成果を上げられることを期待しているところでございます。私の方からは以上でございます。

【記者】教員採用試験に関連してお尋ねします。大臣は、先週、教員採用試験の早期化に向けて協議会を設ける考えを示されました。その狙いと問題認識をお聞かせください。また、早期化の実現には教育委員会との連携が不可欠だけれども、どのように進めていこうとされているのか、その辺もお尋ねします。

【大臣】先日、29日でございますが、都道府県、そして指定都市教育委員会と、それから教育長ですね、教育長さんと一緒の会議をオンラインで開催をいたしました。その中で特に教員採用選考につきましては、試験の早期化、また、複数回ですね、実施をしていただいて、また、その試験も通年にわたる採用などに向けた具体的な検討を行うために、文部科学

省と教育委員会等の関係団体から成ります協議会を立ち上げたいとお伝えを申し上げました。で、この背景といたしまして、近年、公立学校の教員採用選考試験の採用倍率、これが低下傾向にございます。そして、昨年度実施されました試験の採用倍率というのは、文部科学省の調査におきまして、総計及び小学校の採用倍率が実は過去最低となっていることなどがございます。また、現在の教員採用の選考、これは、概ね7月に筆記試験、8月に面接、9月・10月には合格・採用内定というスケジュールになっております。民間企業の採用活動というのは、また、一般の地方公務員もそうなんですけれども、やはり、採用試験等が教員より早く行われるということから、教員志願者の一部はですね、民間企業や他の公務員に流れていると、そういう指摘がございました。こうした状況におきまして、協議会では、各教育委員会や大学と連携・協力しながらですね、教員採用試験の早期化などにつきまして具体的な動きにつくましてつなげていければというふうに思っている次第です。大事なものは、やは

り日本全体で教師を目指してもらう方々の数を増やして、そして、質を高めていくということがございます。限られた志願者を奪い合うというのではなくて、やはり、教師を目指すことを諦めてしまう方々をですね、再び教師を目指してもらうように、こう振り向いてもらうような、そういう新たな教師を目指す方々を増やすことだと考えている次第です。

【記者】国内の大学が保管する人手経路、時代が不明の人骨試料についてお伺いしたいと思います。教育や研究用に保管されている試料ですけども、中には盗掘などの不正な方法で入手された疑いのある遺骨もあります。文科省はアイヌ民族については調査しておりますが、それ以外の人骨については調査をしております。海外の先住民族のものなども含めて、今後、アイヌ以外を調査するお考えはあるかどうか、また、もししない場合でしたら、その理由をお聞かせいただければと思います。

【大臣】日本の大学が保管します遺骨につきましては、他国の先住民のね、方々のご遺骨も含めまして、その入手経路や

権利関係というのがそれぞれ異なるというふうに考えられます。基本的に、各大学におきまして、個別に検討していただく、そして、対応していただくものと考ええます。また、大学の方からお問い合わせがきましたらばそれに協力をしないということはございませんが、今のところは、各大学におきまして、個別に検討し対応していただくというふうに思っております。

【記者】同じテーマでもう1点、お願いします。この、各大学に所有権があるものというのでも考えとしては理解できるんですが、古い話ですけども、入手の際に、当時、帝国大学であったところは、公金で盗掘した遺骨を購入したりした例もありました。現在も大学を指導・監督する立場としてですね、そういった倫理上問題のある遺骨が大学の総本山にあるという状況を、どのように、責任などです、お考えでしょうか。

【大臣】今お話いただきましたそれぞれの大学では、やはり遺骨の入手経路ですとか権利関係というのは、それぞれ異なるというふうに考えております。基本的

にはですね、各大学におきまして個別に検討し、また、対応していただくものが基本的だというふうに考えております。【記者】最初の質問にあった教員採用試験の早期化ですが、協議会の立ち上げということなんですけども、いつ頃を目処に立ち上げられるお考えなのか。また、どのくらいの期間協議されて、実際に早期化とか複線化というのがいつ頃から実施するような見通しをお考えなのか、伺えますでしょうか。

【大臣】これは、すぐに結論を出して、すぐというわけには、今の時期まいりませんので、それぞれ来年度にはしっかりと協議をいたしまして、スタートは、今年10月からやります。それで、やはり、まとめるとなると時間がかかりますし、また、試験のこともあります。そうすると、やはり、周りの方々との調整ですね、これが時間がかかるということなので、今年やる来年やるということでは、今年は無理です、来年やるということではなくて、やはり、早ければ、2024年度に行われるように頑張つてまいりたいと思っております。

浜田靖一防衛防衛相 記者会見 10・3

対比防衛装備協力

【大臣】2020年に、フィリピン国防省と三菱電機の間で警戒管制レーダー4基を、約1億ドルで納入する契約が成立しております。今般、1基目のレーダーの国内製造が完了し、今後、フィリピンに向けて移転してまいります。また、本移転事業に伴い、10月4日から、航空自衛隊の教育課程にフィリピン空軍の要員を受け入れ、レーダーに関する教育を

浜田靖一防衛相



実施いたします。わが国にとってフィリピンは、共通の理念と目標を有する戦略的パートナーであり、フィリピンとの防衛装備協力を推進することは、わが国及び地域の平和と安定の確保においても重要であります。先日、ファウスティノ国防大臣代行との間で一致したとおり、引き続き両国間での連携を強化してまいります。

【記者】北朝鮮による4回に及ぶ一連の弾道ミサイルの発射について、弾種など新たに分析が進んだ点があればお聞かせください。また、週末に米国、オーストラリアとの防衛相会談がありました。これを踏まえて、今後どう対処していくかについてもお聞かせください。

【大臣】北朝鮮が9月25日以降、4回にわたって発射した弾道ミサイルについては、これまでに発表したとおりであり、これ以上の発表事項はありません。既に発表したこと以上の詳細については現在分析中であります。北朝鮮は、特に今年に入ってから、かつてない高い頻度で、かつ新たな態様でのミサイル発射を繰り返しております。一連の北朝鮮の行動は、

わが国、地域及び国際社会の平和と安定を脅かすものであり、断じて容認できません。先日の日米豪防衛相会談において、冒頭の発言においても私から、北朝鮮の核・ミサイル関連技術の著しい発展について懸念を表明したところであります。防衛省としては、引き続き関連情報の収集と分析に努めるとともに、警戒監視に万全を期してまいります。また、関係国と緊密に連携しながら、国民の生命、そして平和な暮らしを断固守り抜く決意であります。

【記者】先日始まった「国力としての防衛力について考える有識者会議」についてお伺いいたします。会議ではですね、NATO基準も参考にした他省庁の取組も含めた新たな予算の算定基準についても大きなテーマになる見通しです。有識者からはですね、純粋な防衛費だけの予算で考えるべきだという意見はなかったとのことですけども、大臣としては、防衛省単独の予算の増額も求めているか、い考えでしょうか。そのあたりの所見をお聞かせください。

【大臣】NATOという民主主義国家の

集まりが、安全保障環境を維持するために各国の経済力に応じた相応の国防費を支出しているという点で、NATO定義に基づくGDP比は指標として一定の意味があると考えておりますが、いずれにせよ、わが国の防衛費の内容や規模等については、新たな国家安全保障戦略等の策定や今後の予算編成過程において検討してまいります。他省庁の取り組みや経済財政の在り方については、今後とも有識者からご意見を聞いていくものと承知しており、現時点において私からコメントを述べることは差し控えますが、いずれにせよ、防衛省としては、総理も述べられているとおり、わが国の安全保障環境が一層厳しさを増す中で、あらゆる選択肢を排除せず現実に検討し、防衛力を抜本的に強化していく考えであり、防衛力を抜本的強化するため、必要な予算をしっかりと確保していく考えであります。

【記者】 先日のお見で、陸上自衛隊のオスプレイの訓練について「沖縄県内で現時点で行う具体的な計画はない」というお答えいただいたんですけれども、今後

そういった計画が出てくる可能性であったり、防衛上必要があるかどうかという点についてどうお考えか教えてください。【大臣】 陸自オスプレイによる訓練については、様々な検討を行っているところではありますが、現時点において、沖縄に必要ですが、現時点において、沖縄において陸自オスプレイを使用する訓練を実施する具体的な計画はないということでは、先日の記者会見でも申し上げたところであります。その上で、沖縄において陸自オスプレイを使用する訓練の今後の可能性について予断をもってお答えすることは差し控えていただきます。なお、オスプレイについては、その高い能力を活かして、島嶼防衛のみならず、離島における急患空輸や災害対処においても、極めて有効な装備品であることから、必要な訓練については安全に万全を期した上で、しっかりと実施しているところであります。

【記者】 2問お伺いいたします。週末に行われました日米豪防衛相会談ですけれども、防衛省の貼り出しによりますと、3カ国の協力を進めていくということの中で、共同訓練や防衛装備・技術移転の促

進などを挙げていました。大臣として具体的にどういうふうにですね、これから協力を深化させていきたいか考えをお願いいたします。

【大臣】 今回の日米豪防衛相会談では、高い水準で戦略認識を共有するとともに、インド・太平洋地域の平和と安定のために、日米豪3カ国の防衛協力を引き続き強化することで一致いたしました。具体的には、3カ国による共同訓練や活動の拡大、強化することや防衛装備・技術協力を促進すること、情報交換を効果的に実施することを確認しており、これらを通じて、日米豪の協力関係を強化してまいりたいと思います。

【記者】 あと、別件なんですけれども、冒頭ご発言ありましたフィリピンに関するリーダーに関してですけれども、2014年に現在の装備移転3原則ができてからですね、完成品の輸出としては初めての事例になると思うんですけれども、これから装備移転を加速させていくために、大臣が必要と考えるようなことがありましたらお願いします。

【大臣】 フィリピンへの警戒管制レーダ

ね、しっかりと検討してまいりたいというふうに思っています。

【記者】 鹿児島県馬毛島へのFCLP移転計画で2点お伺いします。1点目なんですけれども、先日、西之表市議会は馬毛島内の市有地売却と市道廃止の議案を可決したんですけれども、賛否1票差ということでしたが、このことへの受け止めをお願いします。

【大臣】 ご指摘の市有地の売却及び市道の廃止に関して八板西之表市長が提出した3議案が、9月30日、西之表市議会において可決されました。これは、安定的に機能する馬毛島基地の実現に必要なものであり、西之表市が、一体となって実現させてくださったことは大変有難いものであると受け止めております。この度、馬毛島における施設整備にかかる防衛省の要望に対して、このような形でご理解をいただくことができました。今後も、住民の期待に応え不安を解消するための措置を積極的に講じ、西之表市とより緊密に意思疎通を図りながら、施設整備を進めていきたいと考えております。

【記者】 2点目なんですけれども、市議

間毛島



課程に参加し、空自隊員とともに教育を受講することであります。そしてまた、我々のこの全体についてはですね、3文書の策定の過程です

会では可決された後にですね、市長の問責決議案が提出されました。これは否決されたんですけれども、こういう形で地元ではちよつと混乱が続いている状況なんです。防衛省すでに再編関連特定防衛施設として馬毛島基地を指定されたわけですが、このような地元の状況というのはどのようにみてらっしゃるか、地元理解ということについて、もう理解すでに得られたというふうにお考えでしょうか。

【大臣】 今回の議決は、市議会としての必要なプロセスを踏まえた上でのご判断であると承知をしております。市長が提出した3議案を議会が可決するという一連の動きは、馬毛島における施設整備に関して防衛省が要望する内容を西之表市が一体となって実現させていただいたものであり、大変有り難いものであると受け止めております。いずれにしても、今後とも、防衛省としては、住民の期待に応え不安を解消するための措置を積極的に講じ、西之表市とより緊密に意思疎通を図りながら、施設整備を進めてまいりたいと考えております。

加藤勝信厚生労働相

記者会見 9・30

内密出産ガイドライン

【大臣】冒頭6件申し上げます。

まず、雇用統計ですが、令和4年8月の有効求人倍率は1・32倍と、前月より0・03ポイント上昇し、8カ月連続の上昇となり、都道府県の有効求人倍率は、前月に引き続き、全ての都道府県で1倍を上回りました。また、完全失業率は2・5%と、前月より0・1ポイント低下しました。

加藤勝信厚生労働相



求人・求職の動向、また労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しています。新型コロナウイルス感染症や物価上昇が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。

2点目、今年で76回目を迎える赤い羽根共同募金運動ですが、明日10月1日から全国でスタートいたしますので、今日の閣議において、各大臣に共同募金へのご協力をお願いしました。

この運動は、時代の福祉ニーズに応じて我が国の地域福祉活動の推進に大きく貢献しており、近年は、災害時のボランティア活動の支援にも大きな役割を果たしております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により生じている課題も含め、多様化かつ複雑化した地域課題に対応するための支援に取り組んでいます。

今年も、国民の皆様の一層のご支援とご協力をお願いいたします。

3点目、オミクロン株対応ワクチンの職域接種についてであります。9月21日

より申し込みの受付を開始したところですが、昨日29日15時時点で443会場から申し込みをいただいております。

申し込み会場数・接種回数については、厚生労働省において、逐次公表することとしております。これまで10月下旬から職域接種を開始する旨、お知らせしてまいりましたが、具体的に、10月24日の週から開始することいたします。

なお、すでに準備が整っている一部の接種会場については、10月17日の週から実施される予定であります。

過去に職域接種を実施した経験のある一部の会場に対して行った事前の意向調査では、約半数の会場から実施の意向をいただいたところですが、更に多くの企業や大学等の皆様に、是非、実施をご検討いただきたいと考えています。

ワクチンの供給量は十分に確保しているところであり、本年中に接種を希望する全ての接種対象者がオミクロン株対応ワクチンを受けられるよう、引き続き自治体や企業等と連携して取り組んでまいります。

4点目であります。本日、妊婦がその

身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産する、いわゆる「内密出産」に関するガイドラインを法務省との連名通知として発出します。

本ガイドラインは、いわゆる「内密出産」を医療機関が受け入れる場合に、関係各機関に求められる対応などをお示しするものであり、具体的には、産まれた子どもの保護の手順や診療録の扱い、出自情報の管理方法などを整理したものです。

厚生労働省としては、引き続き相談窓口の整備や包括的な支援の推進など、予期せぬ妊娠をした妊産婦の方などへの支援の充実に努めてまいります。

5点目ですが、電子処方箋について、来年1月の運用開始に向けて、来月末から山形県酒田市を始めた4地域でモデル事業を開始し、システムや運用面の最終検証を行うとともに、先進的な取り組みや課題をとりまとめ、全国の医療機関や薬局での円滑な導入に繋げてまいります。

電子処方箋について、それに先立ち、10月2日に対象地域を中継し「電子処方

箋モデル事業フォーラム」を開催します。私からも、医療DXの大きな柱である電子処方箋の推進をお願いする予定です。電子処方箋は、単に「紙の処方箋を電子化する」というものではなく、処方歴をリアルタイムで確認できるようになる、また、医療機関や薬局同士で、薬剤情報を簡単かつ即時に共有できるようになる、さらには、重複投薬の自動チェック等も可能になるなど、医療の在り方自体を抜本的に改革する、極めて意義深い取り組みであります。

全国の医療機関・薬局の皆様におかれましては、電子処方箋のメリットをご理解いただき、早期導入を改めてお願いいたします。

最後であります。台風15号により、静岡県で断水が依然として続いています。改めて、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に、心からお見舞いを申し上げます。

本日8時現在で、水道については、約11000戸が断水中であり、応急給水で対応中であります。静岡市で発生して

いる断水については、取水口の流木撤去作業が終了し、これにかかる断水は、本日を目途に解消される見込みです。また、水管橋の落橋による断水については、10月5日までに復旧する見込みとの報告を受けております。

厚生労働省では、9月27日に本田大臣政務官が、内閣府星野副大臣等とともに現地を訪れ、被災した水道施設をはじめとした被害状況を改めて確認し、私もその報告を受けたところであります。

引き続き、関係省庁や関係団体とも連携し、応急給水の体制整備や、水道施設等の被害の早期復旧を支援してまいります。

【記者】冒頭発言に関して、1点お伺いします。内密出産のガイドラインについて、改めてその意義をお聞かせください。

【大臣】先ほど申し上げたところですが、内密出産はすでにそうした事例もある中で、具体的に、内密出産を医療機関が受け入れる場合に、どういう対応が求められるのか、法務省と私どもの関係部局で連携しながら内容を整理させていただいて、産まれたこどもの保護の手

国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other		・医療・健康 Health & Medical Information
教育等、各種専門家 Specialists.		



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

熊本慈恵病院の赤ちゃんポスト



厚生労働省と法務省が「内密出産」のガイドライン（指針）を発表した。予期せず妊娠した女性が他人に知られないよう、孤独に出産し、母親や赤ちゃんの命が危険に陥ったり、新生児遺棄につながったりすることは以前から問題になっていた。それを防ぐため、病院で特定の人だけに身元を明かして出産する

者
ム
記
コ
ラ

内密出産指針にジレンマ

め、すでに7人の赤ちゃんが生まれている。この動きに押されるようにまとめられたガイドラインには、生まれた子供が将来、自分の出自を知りたくなった場合に対応するため、医療機関が母親の身元情報を管理することや、子供の戸籍は市区町村長の職権で作成できることなどが盛り込まれている。

現在、熊本市内の病院しか取り組んでいないが、ガイドラインが発表されて、対応する病院が増えれば、母親と赤ちゃんの命を守るための緊急避難的な措置で生まれる赤ちゃんが増えかねない。要は、性倫理が崩壊する社会の中で、予期せぬ妊娠をする女性を減らすことが本質的な課題なのである。

明記した。ここに内密出産のジレンマがある。

海外では、人工妊娠中絶に厳しいキリスト教文化の国を中心に制度化させている国がある。日本では、15年前から「赤ちゃんポスト」を続けてきた熊本市内の病院が海外の例を参考に取り組みを始めた。

一方で、ガイドラインにとどまらず、制度化すべきだとの声がある。しかし、政府はこれには否定的だ。制度をつくれれば、内密出産を増やしてしまう懸念があるからだ。ガイドラインにも「奨励するものではない」と

順、診療録の扱い、出自情報の管理方法などを改めて整理し、お示ししたものであります。【記者】内密出産のガイドラインについて伺います。今回、作成に当たって

て、熊本市の慈恵病院の方と、何回程度意見交換など議論をされたのかということ、検討の中で、慈恵病院と国で意見が異なった点があれば教えてください。【大臣】細かいやり取りまで私のところ

まで上がってきておりませんが、ただ、それぞれ色々と話を聞きながら、答えを出したものと承知をしております。必要があれば、また事務方から説明させます。

「文春の流儀」

木俣正剛著

文藝春秋編集者として作家担当をしていた時の話が興味深い。

著者は戦後の文豪として司馬遼太郎、松本清張、山崎豊子の3人を挙げ、松本清張さんは6年間担当をしていたそうだ。編集者の仕事の1つに、原稿依頼した作家から指示された資料収集というのがある。編集者というのは作家の助手的業務もこなさなければならぬ。

ある時、松本清張さんから網走刑務所の資料を求められ国会図書館で調べ上げ提出したが、よく考えるとそんな内容の小説を依頼していなかった。結局、他社の連載小説に網走刑務所が登場していた



そうで、著者はよその社のために汗を流していたこと

編集者時代の回想録

になる。これは多分、著者がデータマンとして能力が高く、松本氏にとって便利な助手だったからに違いない。

また松本清張さんは1回にもらえる原稿は原稿用紙3枚と決まっていたそう。でも、それでもその3枚に対し必ず感想を聞かれ、さらにその後、社の編集長と社長に電話があり感想を尋ねたという。宿敵新潮は昔、業界トップの部数を誇

「新疆ウイグル自治区 中国共産党支配の70年」

熊倉潤著

中国「デイストピア」社会を浮かび上がらせる

中国西北部に位置する新疆ウイグル自治区は、中国全体の6分の1ほどの面積を占める。同自治区は新中国になって以来多くの漢民族が流入し、今では人口は2500万人を超える。ウイグル民族はその3分の1にも満たず、約800万人

だ。

ウイグルには「客が幸福を運んでくる」という諺がある。訪問者を大事にもてなすというのは、遊牧民族特有の伝統文化でもあったが、事、漢族に対してはこの諺は当てはまらなかった。何より漢族は

ゲストとしてではなく、主人として乗り込んできた。新疆ウイグル自治区は名前こそ、自治区だが実体は漢族支配の地域だ。

とりわけ習近平政権の下、ウイグル人らへの人権侵害は深刻さを増している。なぜ中国共産党は、100万人以上ともいわれる多くの人々を「強制収容所」に入れるという過酷な強権統治に動いたのか。

本書は新疆の歴史を丁寧に、デイストピア社会に至るまでの問題点を浮かび上がらせている。

本書で目を開かされたのは、親戚制度の詳細だった。

親戚制度というのは漢人を主とする公務員を「親戚」と称させて、現地ムスリムの各家庭に割り当てる仕組みで、中国



語で「結対認親」という。親戚制度は「親戚」を通

じて、民族団結の理念を現地住民に広げること、貧困家庭の就業支援を表向きの目的としている。

しかし、現場では「親戚」の傍若無人ぶりが、民族間の憎悪を生みだし溝を広げる悪循環に陥っている。

現地ムスリムには「親戚」が作った豚肉料理を食べない、「親戚」が勧める酒を飲まないという選択肢はなかっただろう。

「親戚」の振る舞いに反対したり抵抗すれば「テロリスト」として報告される

『空海さんとふたり 田舎暮らし』

多田則明著

最高の生き方は隣人愛

著者は子供の頃、隣近所のおばさんたち総出で田植えをした昔を懐かしむ。

苗束を田に放り込むのは子供の仕事だった。手元が間違えると泥がおばさんたちに跳ね、すかさず「なんしょんな!」とお叱りの声が飛んだ。

こうした光景は、今では中国雲南省の

る週刊誌だったが、やがて「文春砲」などガンガンとスクープを飛ばし文春が新潮を抜き去ることになる。

そのエネルギーを生んだ文春の経営スタイルは、オーナー企業の新潮に比べ、文春は社員持ち株制度で社長すら社員が決めるという徹底ぶりだった。

最終章で著者は「どんな上司にも自由にモノが言え、容易に筋を曲げない社風」を愛し、「文春砲」よりも「文春ホォー」だと驚かせるメディアを目指せと退社後の文春にエールを送る。(中央公論新社 本体1800円＋税)

ことは容易に予想されるからだ。

このため「親戚」に同衾を迫られて自殺者が出たとか、孫娘を守るため老人が「親戚」を殺すといった話も枚挙にいとまがない。

そのため「親戚」来訪に人々が恐怖のどん底に突き落とされたことが、亡命者の証言から明らかになっている。

人民日報の報道によれば、新疆全土で110万人以上の政府職員が約169万戸の「親戚」になったという。(中央公論新社 本体860円＋税)

田舎にでも行かないと見られなくなつた。

本書では村落共同体の言及に興味をそそられる。

著者は里山を形成した村落共同体を壊したのは、田植え機だったと見る。

鶴見俊輔氏は「日本人の最高の発明は

更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人がそこで研鑽を積みまます。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布 街頭パレードへの協力

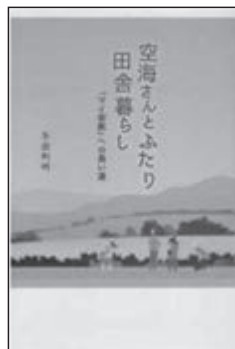
“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



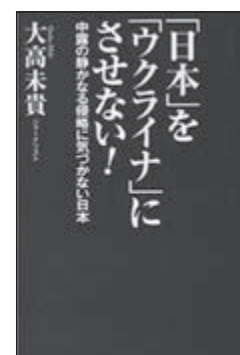
犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

書評



都市は合理主義のリズムで動くが、里山には「私

村」だったと喝破した。村落共同体は嫌になったからといってやめられない窮屈さはあるが、誠実に働けばなんとか食べていける安心がある。自治会参加は任意で入りたくなければ入らなくていい。都市部ではその参加率は低いものの、田舎ではほぼ100%参加だ。田舎ではまだ村落共同体のDNAが残っているらしい。「道路普請」と呼んでいる道路脇の草刈り作業や水路掃除を、自治会の班単位でやっているのもそのなごりなのだろう。著者が言う「最高の生き方は自己実現ではなく、社会貢献や隣人愛」というのは、その通りだと思う。そういう風に生きると喜びに満たされるし、体もはつらつとして健康になる。



媚中政治家が導入する中国製メガンソーラー問題など生

豪州では「中国の静かな侵略」が問題になった。本書はその日本版といったところだが、それがかなり深刻な症状を呈するようになったことを意欲満々の著者ががっぷり四つで俎上に載せる。例えばアイヌ問題や沖縄、孔子学院、媚中政治家が導入する中国製メガンソーラー問題など生

『日本』を『ウクライナ』にさせない!』 大高未貴著 中国の静かな侵略に警鐘

身を張った突撃取材で中国の表の仮面をはがし、真の顔に迫る。とりわけ本書で強調しているのが、洋上発電に食い込んできた中国の太陽光パネル企業問題だ。丸ビルに本社を置く上海電力日本株式会社は、子会社を駆使した複雑な回路を構築しながら合法的に日本の戦略的要衝地を買収している。あつと気が付いたときは、がんじがらめの蜘蛛の巣にからめとられていたということにならないための警鐘を鳴らしている。(ワック 本体900円＋税)

はあなたであり、あなたは私」という共同体の残り火がまだ残っている。養老孟司氏は「江戸時代の参勤交代のように、都会人は時々、田舎暮らしをしたほうがいい」と提言している。著者自身、これを実行してきただけでなく終

棲み処を出身地の香川県に定め、村落共同体を束ねる仕事をしている。本書は机上の書ではなく、田畑で汗して書いたところが尊い。(アートヴィレツジ 本体1500円＋税)

沖縄銀行は創業精神に戻れ

稲嶺一郎氏らが設立リード

沖縄銀行が設立されたのは、1956年6月のことだった。

実に66年もの歳月を経て、今日の沖縄銀行に至っている。

設立をリードしたのは、琉球石油創業者の稲嶺一郎氏や國場組創業者の國場幸太郎氏、それに大城組創業者の大城鎌吉氏、琉球煙草・宮古製糖社長の宮城仁四郎氏ら地元財界実力者だった。

多くは一代で財をなした創業者らが、メインになっているメンバーだ。銀行作りに奔走した彼らに共通していた意識は、単に自社の利益に供するためというエゴではなく、悲惨な歴史を持つ沖縄全体の復興を願った公益目的に他ならなかった。無論、沖縄経済のパイが大きくなれば自社もその恩恵にあずかれるように

なるというのはあっただろう。だが第一に公、次に私という順番を間違えるような人々ではなかった。

金融は地域共同体の心臓だ。酸素と栄養が必要な組織に昼夜問わず、を送り込むのが心臓という臓器だ。銀行もお金という経済社会の血液を、個人や企業に送り込む機能を持つ。

人や企業、国・自治体は、お金の流れが止まれば活動停止を迫られる。まさに、銀行は地域共同体の心臓としての役割を担って脈打っている、なくてはかなわぬものだ。

「債務の罠」

ただ今、「債務の罠」が言われるような時代になった。

ユーラシア大陸の東西を海路と陸路で結ぶ中国の一带一路構想によるインフラ

整備事業で、中国は実利性のないプロジェクトに巨額の資金を貸し付け、債務返済が滞ると港湾や事業体そのものを担保物件として取り上げてしまうというものだ。

これによりスリランカは同国南端のハンバンタ港を99年間、中国に獲られてしまった。

インド洋の要衝であるハンバンタ港は、中国にとって中東の石油を中国に運ぶシーレーン防衛の要石になろうとしている。

中国の大盤振る舞い貸し付けは、相手の経済発展を願ったものではなく、廉価な海外基地を設けるための詐取行為だったとすれば、まさしく「債務の罠」という金融トラップということになる。

暗黒の落とし穴

歴史と伝統のある沖銀が、「債務の罠」



稲嶺一郎氏



國場幸太郎氏



大城鎌吉氏



宮城仁四郎氏

を仕掛けているといたいのではない。

ただ、結果から見ると、「債務の罠」的思惑が潜んでいるとの疑いが脳裏から離れない。

沖縄銀行は取引項目をポイント化し、そのポイントの合計数に応じたステージごとにさまざまな特典を付け顧客の囲い込みを図っている。特典ステージは『ホップステージ』『ステップステージ』『ジャンプステージ』の3段階。

だが、ジャンプの次のゴールには、暗黒の落とし穴があるようではたまらない。

別に沖縄銀行の営業活動を茶化すつもりは一切ない。

ただ、これまでの仕打ちをみると、そう勘繰りたくもなる心情をご理解いただきたい。

仕打ちの内容は、これまでの連載で逐

一、報告してきた。

成長の芽伸ばしつつそ

「エビで鯛を釣る」との言葉がある。久米仙酒造(株)が鯛だとは言わないが、せて普通の青魚ではあろう。

中国進出でとん挫したことで資金難に陥り、出資要請を受け入れた下地常雄氏が久米仙酒造の全株式を創業者から引き継いだのは、平成21年のことだった。

当時の久米仙酒造の年間売り上げは、約5億円、近年は倍の10億円規模にまで成長している。

まもなく3年となる厳しいコロナ禍でも、生き残り策を講じ徹底した業務改善や新市場拡大に動き、他産業が委縮を余儀なくされる中、売り上げ増を果たし往年の赤字体質から脱却し、大きく成長軌道への道を担保している。

し地域の産業力は底力を持つようになる。

また、今年度、那覇空港へも「業界初」となる直営店を出店し、新たな市場開拓に着手している。

そうした成長の芽を伸ばしてこそ、未来は開けていく

それを債務者の犠牲の上に利益をたたき出すことのみを追求するような現実があれば、それは岸田新政権が看板に掲げる「新しい資本主義」にも反した行為ではない。「新しい資本主義」は新自由主義による弱肉強食のジャングル型経済を否定するものだ。

銀行が地域経済活性化のための最大のパワー源であることに誰も異論を唱えることはない。それだけ公的な役割を担っているということだ。

健全な銀行があつてこそ、地域は活性化の一本道を驀進できる。

66年前の沖縄銀行創業時の魂を、呼び戻して欲しいと願っている。

次号に続く



世界の常識と日本の常識が異なることについてはこれまでも色々と言われてきた。私も、そのことについては日頃から気になっていた。特に今回、安倍元首相の国葬に対する日本人の一部の動向ではそれを痛感している。

日本は、自由な国であり、反対する人が居てもおかしくはない。しかし、今回の国葬に対しては、日頃から何でも反対する人たちと違って、本来ならば、もう少し常識を持っているはずの国会議員やメディアの動向が世界の常識とあまりにもかけ離れているように思った。

1人の帰化日本人としてこのような日本人を誇りに思った。

だが、今回、国葬に関する一部の日本人の振る舞いは、今までの日本に対する良い印象をひどく傷つけたと私は思う。例えば、日本政府が今回の国葬に関し、「服喪を強制しない」などという説明をすること自体がある意味で異常であり、他の国々がそのような言い訳がましいことをするのを見たことがない。国葬に値する偉大な人物に対して、敬意を表するのは人間として当たり前の行為である。例えば、英国のエリザベス二世女王陛下の国葬をめぐって、そのような声は聞こえてこない。

野党の一部やメディアだけではなく、元議員や芸能人などが「招待を受けたが自分は出席しない」ということをわざわざメディアを通して声高に言っていることも私には理解できない。出席しないのは個人の自由であり、また自分が招待されるのに相応しくないとすれば黙って欠席す

国葬をめぐって思うこと

中立・公正であるはずのメディアが、国葬反対を煽るような報道に異常とも言えるような姿勢を見せた。さらに、国会議員や地方自治体の長たる知事3名が国葬欠席を英雄気取りで公言していることは、彼らが国の行政と立法機関の主要な地位にいることの自覚が全くないように思える。

特に、知事たちの行為は理解に苦しむ。なぜなら行政のトップである内閣総理大臣、並びに閣議の決定事項に真正面から逆らうということは、行政機関の一員としてあるべき姿だとは私は思わないからである。

立憲民主党の幹部たちや野党の一部が欠席することを得意げに報道機関へ語っているのを見て、私は「これでは日本において二大政党が育たないのは当然だ」と思った。

普通、二大政党による健全な政権交代ができる国々においては、外交と防衛という国の存亡に関わるような重大事項に関しては大きな隔たりがなく、多少の政策実行にあたつて

れば良いことであって、彼らの行動は、私にはある種の売名行為にすら映る。

冒頭で申し上げたとおり、日頃から主義主張上、国葬に納得いかない人が現れることは、ある意味で予測できることであるし、また当然かもしれない。ただ、日頃から彼らが、平和主義を気取り、テロ行為を否定するならば、今回、安倍元首相がテロリストによって暗殺されたという事実と、少なくとも8年8カ月・総理大臣の要職を全うし、国内の安定と発展に寄与したのみならず、日本の存在感を世界に示し、日本が初めてその国力に相応しい責任を果たしたことの事実を認める勇氣と素直さを持つてほしいものである。

安倍元首相の偉業に関しては、今更、私が改めて申し述べる必要もなく、世界中から遺族と日本国政府に対し送られてきた弔電や談話が十分に物語っている。ロシアによるウクライナへの侵略や日本の周辺にぶ

の相違があっても、国民が安心できるような立場を取っているからである。

例えば、アメリカ合衆国においては、共和党のトランプと民主党のバイデンの間でも、対中・対露などの脅威に関しては同じような防衛・外交認識を共有している。だから、国民は、安心して政権交代を望めるのである。今回の動向を見ている限り、私は、日本で大きな政権交代をできるような野党が出現しなくとも不思議ではないと思った。

1995年の阪神淡路大震災と2011年の東日本大震災を通して、日本人は、礼節を重んじ公共心が強く思いやりに溢れた民族であるということと世界中に良い印象を与えた。日本人は、混乱の時期においても冷静沈着に行動し、その民度の高さには多くの人たちが感銘を受けた。

さらに、国内外でのスポーツ観戦や大きな集会の場においても、日本人は肅々とゴミなどを拾って持ち帰り、他の国々の模範となった。私も、

ち込まれてきている北朝鮮や中国のミサイルが示しているように世界情勢は極めて激動しており、この大きな危機を乗り越えるために現実を素直に見つめ、それにどう対処するかを自称平和主義者たちもまた野党の方々も真剣に考えるべきではないだろうか。

聞くところによると、「もし国葬が行われたら私は中国へ移住する」とおっしゃっている方も居られるようだが、そのような方々は是非とも中国へ移住し、自由と民主主義・人権のために闘ってほしい。そのとき初めて、民主主義とは身勝手主義ではないと身をもつて悟ることだろう。日本が良い国になるためにはまず普通の国になることである。自国の平和と安定、そして世界平和は、卓越した指導者と国民としての自覚を持った人々によって支えられ維持できるものであることに覚醒し、これからの荒波を乗り越えていくことが急務であるように思う。

世界の常識と日本の常識

海外通信

9月10日（土）

英国、チャールズ新国王が即位宣言



リザベス英女王の死去に伴うチャールズ新国王（73）の即位が、ロンドンのセントジューズ宮殿での式典で公式に宣言された。国王は宣言を通じ、人生を国にささげた女王の後を継ぎ、君主として義務を忠実に果たしていく姿勢を改めて強調。一連の模様は史上初めてテレビ中継され、広く国民に見守られながらのチャールズ国王時代の船出となった。

11日（日）

ウクライナ大統領、北東部の要衝「解放」

反転攻勢を続けるウクライナ軍が、今春からロシア軍に占領されていた北東部ハリコフ州の要衝イジウムに入った模様だ。AFP通信によると、ゼレンスキー大統領は、イジウムや近郊のバラクレヤなどを「解放」したと表明。親ロシア派

幹部やロシア国営テレビも「撤退」を認めている。ウクライナにとって大きな戦果となる一方、ロシアの打撃は小さくない。

エチオピア反政府勢力、和平交渉「参加の用意」 エチオピア政府軍と内戦状態に陥っていた北部ティグレ州の反政府勢力「ティグレ人民解放戦線（TPLF）」は、アフリカ連合（AU）主導の和平交渉に参加する用意があると表明した。声明で「好ましい雰囲気醸成するため、双方の合意に基づき敵対行為の即時停止に従う準備ができている」との意向を示した。

12日（月）

ウクライナ大統領「対露反攻で6000平方キロ解放」 ウクライナのゼレンスキー大統領はビデオ演説で、ウクライナに侵攻したロシアに対する9月初め以降の反攻により「（ロシアの占領下にあった）東部と南部の6000平方キロ以上を解放した」と表明した。ロシアが北東部ハリコフ州のイジウムなどからの撤退を事実上認めるなど、ウクライナ側の攻勢が一段と強まっている。

17日（土）

カザフ首都「アスタナ」復活 中央アジアの資源国カザフスタンの首都の名称が「ヌルスルタン」から元の「アスタナ」に戻された。必要な憲法改正案を上下両院が全会一致で可決したのを受け、トカエフ大統領が大統領令を出した。ヌルスルタンは「国父」だったナザルバエフ前大統領のファーストネームで、2019年の退任後にトカエフ氏と議会がこの名称に変更していた。

18日（日）

バイデン氏「台湾防衛で米軍介入」 バイデン米大統領はCBSのインタビュで、中国が台湾に侵攻した場合、米軍が台湾を防衛すると明言した。バイデン氏は、米軍が台湾を防衛するのかわという質問に対し、「もし前例のない攻撃が実際にあればイエスだ」と表明した。

19日（月）

エリザベス英女王国葬 英史上最長の70年にわたり在位し、8日に96歳で死去したエリザベス女王の国葬がロンドンで営まれた。生涯を国と国民にささげ、君主として人々をまとめてきた英国の象徴。

13日（火）

EU、ウイグル製品禁輸検討―強制労働問題で 欧州連合（EU）は、人権侵害に踏み込んだ強制労働により生産された製品の加盟27カ国への輸入を禁止する措置の検討に入った。念頭には中国・新疆ウイグル自治区で強制労働疑惑があり、EU・中国間の経済関係に緊張が高まる可能性がある。対象は中国にとどまらず、世界中の国や地域で行われている疑惑のある強制労働による製品を市場から排除する方針だ。

14日（水）

南部でも要衝奪還か―ウクライナ大統領 ロシア軍が占拠するウクライナ南部ヘルソン州のサモイレンコ州議会議長は、州都ヘルソンから北西約15キロにある要衝キセリョフカをウクライナ軍が奪還したと明らかにした。同国メディアが報じた。ウクライナ軍は今月に入り、北東部ハリコフ州からロシア軍をほぼ駆逐したとみられており、南部でも反撃に出ている。パンデミック終息視野に―WHO 世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は記者会見で、新型コロナウイルスのパ

世界中から敬愛されたその大きな存在にふさわしく、伝統に基づく厳かな儀式が大々的に執り行われ、人々は「国家の母」に最後の別れを告げた。

20日（火）

メキシコ西部の太平洋岸に近い西部でマグニチュード（M）7.7の地震が発生 メキシコの地震観測当局によると震源地はミチヨアカン州コアルコマンの南約63キロ、震源の深さは15キロで、首都メキシコ市でも大きな揺れが感じられたという。救援当局によると、この地震により少なくとも1人が死亡、1人が負傷した。

21日（水）

プーチン氏、部分動員令 ロシアのプーチン大統領は国民向けにテレビ演説を行い、ウクライナ侵攻をめぐり部分的動員令に署名したと表明した。部分動員令は予備役を招集するもので、即日発効した。シヨイグ国防相によると、招集対象は30万人。

22日（木）

イラン風紀警察トップに制裁―米政府 米政府は女性の服装を取り締まる風紀警察のトップイラン高官7人を制裁対象

要衝イジウムで「集団墓地」発見、ウクライナ北東部 ウクライナのゼレンスキー大統領はビデオ演説で、ロシア軍から最近奪還した北東部ハリコフ州の要衝イジウムで集団墓地が見つかったと明らかにした。ゼレンスキー氏は「ロシアは責任を負わなければならない」と非難した。ハリコフ州の警察幹部は英スカイニュースに対し、集団墓地には約440の墓が含まれていると説明した。

に追加指定したと発表した。イラン西部出身の女性が、頭部を覆うスカーフを適切に着用していなかったとして警察に逮捕された後、死亡した事件などに関与したとしている。米国内の資産が凍結され、米国人との取引も禁止される。

23日（金）

ウクライナ、親露派が「住民投票」を開始 ウクライナ東部ドンバス地方と南部ヘルソン、ザポロジエ両州のロシア支配地域でロシア編入に向けた「住民投票」が開始された。タス通信が伝えた。

ロシア、占領地域でも動員か ウクライナのゼレンスキー大統領はビデオ演説で、ロシアがウクライナの占領地域でも動員の準備を進めていると主張した。ロシアのウクライナ侵攻開始から24日で7カ月。占領地域の編入に向けた「住民投票」など強硬手段に打って出たロシアに対し、国際社会からの反発が一段と強まっている。

24日（土）

反戦デモの拘束者800人―ロシア ロシア全土で行われたウクライナ侵攻のための動員に抗議するデモで、人権団体O

VDインフォによると、拘束者は約800人に上った。予備役を招集する「部分動員令」が出された21日当日の約1400人に次ぎ、大量の拘束者を出す結果となった。

25日（日）

右派党首が初の女性首相に、伊総選挙



ドラギ政権の事実上の崩壊に伴うイタリア総選挙が投票され、現地メディアが翌日報じた開票に伴う獲得予想議席数によると、極右「イタリ

ア」の同胞（FDI）と極右「同盟」、中道右派「フォルツァ・イタリア（FI）」を核とする右派連合が上下両院で過半数を制し、連立政権を発足させる公算が大きくなった。政党別得票率で首位に立ったFDIのメローニ党首が、イタリア初の女性首相に就任するとみられている。

26日（月）

ジョージア国境、徴兵逃れ渋滞20キロ―ロシア ロシアのプーチン大統領が部分動員令を出した後、陸路で出国を試みる国民の車がジョージア（グルジア）国境に殺到し、20キロ以上の渋滞が発生。か

アジア短信

9月13日（火）

「核使用なら自滅の道」北朝鮮に韓国国防省警告 韓国国防省の報道担当者は記者会見で、北朝鮮が核兵器使用の際の指揮系統などを定めた法令を決めたことに関し「北朝鮮が核使用を企図したら、韓米同盟の圧倒的な対応に直面し、北朝鮮の政権は自滅の道を歩むことになる」と異例の強い言葉で警告した。

15日（木）

洪水死者1500人超―パキスタン 甚大な洪水被害に見舞われているパキスタンで、6月以降の死者が子供536人を含む1508人に達したことが国家防災庁のまとめで分かった。家屋の被害は180万棟を超え、テントもなく屋外で寝泊まりを余儀なくされる被災者も多い。

18日（日）

台湾東部で大きな地震 台湾中央氣象局によると東部・台東県を震源とするマグニチュード（M）6・8の大きな地震が

あった。震源の深さは7・0キロ。台北市を含む全土で揺れが感じられた。地震による死者は確認されていないもののビルや橋桁が崩壊し、消防や警察が救助捜索に当たった。

中国貴州省、隔離バス横転し27人死亡

貴州省の高速道路で、隔離対象者らを乗せて省都・貴陽市から市外の施設に向かっていたバスが横転して27人が死亡、20人がけがをした。

21日（水）

11月20日にカザフ大統領選 中央アジア・カザフスタンのトカエフ大統領は次期大統領選を11月20日に前倒しすると決めた。2019年にナザルバエフ前大統領から権力を継承し、本来の任期満了は24年。今年1月に反政府デモの混乱に乗じてナザルバエフ氏を失脚させたトカエフ氏としては、勢いがあるうちに任期を延ばし、政権基盤を強化する狙いがある。

22日（木）

ポト派最高幹部に終身刑―カンボジア 1970年代後半にカンボジアのポル・ポト政権下で起きた大虐殺を裁く特別法廷の二審（上級審）はジェノサイド（集

つての交戦相手国に逃げ込む形になる上、ウクライナ侵攻を支持する「Z」マーク付きの車もあったという。

キューバで同性婚合法化 共産党一党独裁が続くカリブ海諸国のキューバで同性婚の賛否などを問う国民投票が行われ、賛成多数で可決された。国民投票の結果を受けてディアスカネル大統領が改正法案に署名し、同性婚が正式に合法化された。

ロシア実業家、軍事会社創設認める ロシアのプーチン大統領に近い実業家エプゲニー・プリゴジン氏（61）は民間軍事会社「ワグネル」の創設者であることを認めた。大統領府とケータリング契約を結んでいることから「プーチンのシェフ」の異名を持つプリゴジン氏はこれまで同社との関係を否定していた。

27日（火）

ロシア編入賛成「97％98％」、ウクライナ東・南部「住民投票」 ロシアのプーチン政権によるウクライナ東・南部4州の編入計画に絡み、親ロシア派は「住民投票」が終了し、暫定結果として編入賛成が「97％98％」に上ったと発表した。



団殺害）などの罪に問われた元国家幹部会議長、キュー・サムファン被告（91）に終身刑を言い渡した。一審の判決を支持した。

23日（金）

マレーシア与党総裁、無罪に―汚職事件で高裁決定 マレーシア高等裁判所は査証（ビザ）システムの受注を巡る汚職事件で起訴された与党、統一マレー国民組織（UMNO）のザヒド総裁を無罪とする判断を示した。マレーシアでは年内に総選挙が実施される見通しで、無罪判断は与党に追い風となる。

米空母、5年ぶり釜山入港―韓国軍と演習 米原子力空母「ロナルド・レーガン」を含む空母打撃群が韓国南東部の釜山に入港した。近く日本海上で韓国軍との合同演習を行う。米空母が合同演習のため韓国に入港するのは2017年10月以来、約5年ぶり。核兵器の先制使用を辞さない強硬姿勢を示し、7回目の核実験の準備を完了したとされる北朝鮮をけん制する狙いだ。

25日（日）

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ◆ネットワーク・サービス | ◆ビジネス・サポート |
| ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク | ◇海外進出・合併企業に関するサポート |
| ◇各国大使館とのネットワーク | ◇外国人研修・雇用促進 |
| ◇国際交流・留学に関する支援活動 | ◇企画・開発業務等に関するサポート |
| ◆教育・研修・研究活動 | ◆出版活動 |
| ◇国際会議・シンポジウムの開催 | ◇アセアン・ニューズレターの発行 |
| ◇親善使節・視察団派遣 | ◇政治・経済・文化資料の提供 |
| ◇研究会・講演会・懇談会の開催 | ◇その他 |

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス (03)5280-6229

北朝鮮、弾道ミサイル発射 韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮は西部・平安北道泰川一帯から日本海に向け短距離弾道ミサイル1発を発射した。防衛省によると、日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下したとみられる。

対北朝鮮抑止が優先―台湾有事対応で韓国大統領 韓国の尹錫悦大統領は米CNNテレビのインタビューで、台湾有事に関して「万一中国が台湾を攻撃すれば、北朝鮮も挑発を行う可能性が極めて高い」と指摘し、「強力な韓米同盟を基に北朝鮮の挑発に対応するのが最優先の課題になるのではないか」と述べた。

27日（火）

国連、ミャンマー・ザガイン学校攻撃は「戦争犯罪」 国連人権理事会（UNHRC）の設置した「ミャンマーに関する独立調査メカニズム（IIMM）」は、北西部ザガイン地域で16日に発生した、国軍による学校への攻撃に関して声明を発表した。民間人を狙った武力攻撃は国際法で禁止されており、戦争犯罪や人道に対する罪に該当する可能性があるとしている。

28日（水）

北朝鮮、短距離弾道ミサイル2発発射 韓国軍によると、北朝鮮は平壤の順安一帯から日本海に短距離弾道ミサイル2発を発射した。井野俊郎防衛副大臣も、北朝鮮が弾道ミサイル2発を発射し、日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下したと明らかにした。

29日（木）

カンボジア中銀の電子通貨バコン、利用者40万人突破 カンボジア国立銀行（中央銀行）のデジタル通貨「バコン」の利用者が、7月末時点で44万5000人に達していることが分かった。

30日（金）

タイ首相職務復帰へ、憲法裁 タイ憲法裁判所はプラユット首相は任期の上限である8年を超えていないと判断し、5週間にわたる職務停止からの復帰に道を開いた。

台湾、国産の新型ドック型輸送揚陸艦「玉山艦」引き渡し 台湾が開発、建造した海軍の新型ドック型輸送揚陸艦「玉山艦」の引き渡し式が南部・高雄市の台湾国際

造船高雄造船所で開かれた。蔡英文総統はあいさつで「中国の軍事的脅迫に対し、自主防衛力を強化することでしか真の平和は得られない」と述べ、防衛力の強化に意欲を示した。

中国当局、ウイグル女性に不妊手術 中国・新疆ウイグル自治区で行われている迫害の実態を世界に訴えているケルビヌル・シディクさん（53）は、都内の記者会見で中国当局による強制的な不妊手術など、自身の体験を語った。

10月1日（土）

インドネシア、サッカー場暴動で125人が死亡 インドネシア東ジャワ州マランのサッカー場でプロサッカーリーグの試合後に暴動が発生し、インドネシア国家警察は125人が死亡、多数が負傷したと発表した。

アフガン・教育施設テロ、死者35人に 国連アフガニスタン支援団（UNAMA）は首都カブールの教育センターで9月30日に起きた自爆テロによる死者が少なくとも35人に達したと明らかにした。このうち20人以上は女性で、負傷者は82人という。

9月11日(日)

「辺野古反対」の玉城氏再選―沖縄知事選 任期満了に伴う沖縄県知事選が投票され、現職の玉城デニー氏(62)＝立憲民主、共産、れいわ、社民、沖縄社会大衆推薦＝が、前宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)＝自民、公明推薦＝ら2新人を破り、再選を果たした。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設の是非が最大の争点。故翁長雄志前知事と合わせて反対派は3連勝となった。

13日(火)

自民・萩生田氏、台湾議員と面会 自民



党の萩生田光一政調会長らは台湾の立法委員(国会議員)訪問団と党本部で面会した。萩生田

氏は「安全保障や食料など日台が力を合わせていく課題はたくさんある。友好の場を広げて関係を前進させたい」と表明。訪問団は、昨年の日本からの新型コロナ

ウィルスワクチン供与に謝意を伝え、安倍晋三元首相死去について「非常に悲しい」と弔意を示した。

時事世論調査、内閣支持32%、発足後最低 時事通信が9月の世論調査で、岸田内閣の支持率は前月比12・0ポイント減の32・3%と急落し、昨年10月の政権発足後最低となった。不支持率は同11・5ポイント増の40・0%で、初めて不支持率が支持率を上回った。

二階・世耕氏の「代理戦争」、和歌山知事選で自民対応混乱 11月の和歌山県知事選をめぐる自民党の候補者選考作業が混乱を極めている。党県連は新人擁立を正式に決めていたが、この動きを主導したとされる世耕弘成参院幹事長は事実上の断念を表明した。同じ和歌山選出の二階俊博元幹事長との主導権争いが背景にあるとみられている。

15日(木)

山口公明代表、8選確定 公明党の山口



那津男代表(70)の任期満了に伴う党代表選の立候補受け付けが締め切られた。山口氏の他に

降、停止すると発表した。クーデターで実権を握った軍事政権が7月、民主活動家の死刑を執行したことを踏まえ、継続できないと判断した。同省によると、同国軍からは防大に9人、陸上自衛隊と航空自衛隊に各1人の計11人が在籍。現在の留学生は就学期間の終了まで受け入れる。

27日(火)

林外相、ロシアの日本領事一時拘束に抗議 林芳正外相はロシア外務省が26日に在ウラジオストク日本総領事館の領事を一時拘束し出国するよう通告したことに ついて「当該館員がロシア側が主張するような違法な活動を行ったという事実は全くない」としたうえで、「信じがたい行為であり強く抗議する」と述べた。外務省で記者団に述べた。

安倍氏国葬、4200人が参列 安倍晋三元首相の国葬が東京都千代田区の日本武道館で執り行われた。政府発表によると、国内外から4183人が参列し、憲政史上最長の通算8年8カ月にわたり首相を務めた安倍氏に最後の別れを告げた。

台湾、指名献花の対象に―国葬 政府は



中露軍艦、大隅海峡を同時通過―共同運航に統幕長懸念 防衛省は中国海軍とロシア海軍の軍艦計7隻が、一団で鹿児島県の大隅海峡を通過したと発表した。ロシア国防省が実施を発表した共同パトロールの一環とみられる。中露軍艦が共同で大隅海峡を抜けるのは昨年10月以来で2回目。

届け出はなく、同氏の無投票8選が確定した。

貿易赤字、過去最大2・8兆円―8月 財務省が発表した8月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆8173億円の赤字だった。赤字は13カ月連続。資源高に円安進行が拍車を掛け、赤字額は比較可能な1979年以降で最大となった。輸入価格の上昇で家計の負担も増している。

18日(日)

経済連携強化へ行動計画、日ASEAN経済相会合 日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済相会合がカンボジア北西部のシエムレアプで開かれた。日本から出席した西村康稔経済産業相は、影響力を高める中国を念頭に、日本とASEANの経済連携強化に向け、行動計画の策定を提案。ASEAN各国から賛同を得た。

20日(火)

ミャンマー軍からの留学停止―防衛省

防衛省はミャンマー国軍から防衛大学校などへの留学生の受け入れを来年度以

30日(金)

公明・熊野正士参院議員が辞職 公明党

は熊野正士参議院議員が「辞職願」を参議院議長に提出し、辞職が許可されたと発表した。熊野議員をめぐっては、創価学会の女性信者にセクハラ行為をしたと一部で報じられた。

日米韓3カ国、日本海で訓練 日米韓3カ国は日本海で対潜水艦戦を想定した共同訓練を実施した。訓練は2017年4月以来。北朝鮮は異例の頻度で弾道ミサイルを発射して反発を示している。韓国海軍は北朝鮮の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の脅威に対応する能力を強化する機会と位置付けた。

10月1日(土)

中国念頭に防衛協力強化―日米豪3カ国防衛相が会談 米国のハワイを訪問中の浜田靖一防衛相は米国のオースティン国防長官、オーストラリアのマールズ国防相と会談した。東・南シナ海への海洋進出を強める中国を念頭に、3カ国の防衛協力を強化していくことで一致。共同訓練や防衛装備・技術協力の促進についても確認した。

月間事件簿

9月13日（火）

元大学生2人重過失認めず―東京高裁、男児死亡展示物火災で一審破棄 明治神宮外苑のイベント会場で2016年、展示物の木製ジャンゲルジムから出火し、男児Ⅱ当時（5）Ⅱが死亡した火災で、重過失致死傷罪に問われた元大学生2人の控訴審判決が東京高裁であった。大善文男裁判長は重過失を認めず、過失致死傷罪を適用。禁錮10月、執行猶予3年とした一審東京地裁判決を破棄し、東京簡裁への移送を言い渡した。

ワクチン委託料詐欺容疑の医師「生理食塩水打った」 新型コロナウイルスワクチンを接種したと偽り、業務委託料を詐取したとして詐欺容疑などで警視庁に逮捕された東京都北区の「王子北口内科クリニック」院長、船木威徳容疑者（51）Ⅱ同区Ⅱが、「接種希望者には生理食塩水を打ったこともある」と供述していることが捜査関係者への取材で判明した。

み2歳児死亡 道南の森町で11歳の女の子が運転するゴーカートが、コースを外れて見物客に突っ込み、函館市の吉田成那ちゃん（2）が死亡、4歳の男の子2人が負傷した。

古物店バイト男、香炉など680万円相当盗む 元勤務先の古物店から香炉などを盗んだとして、香川県警高松北署は住居不定、無職の男（51）を建造物侵入と窃盗の容疑で逮捕した。男は同店でアルバイトをした経験があり、香炉などは岡山県内の古美術店に売却。「金に困り、転売目的で盗んだ」と話しているという。

19日（月）

女性の首絞め、死んだと思い込み警察署に出頭 新潟県警十日町署は十日町市春日町、無職太田正巳容疑者（69）を殺人未遂容疑で逮捕した。発表によると、太田容疑者は同日午前6時頃、同市内の建物内で、親族の60歳代女性の首を電気コードで絞めて殺害しようとした疑い。太田容疑者は女性が気を失った後、死亡したと思い込み、同署に「人を殺した」と名乗り出た。女性にけがはないという。スカート内盗撮で逮捕の警部、数年前の

船木容疑者はコロナワクチン接種に否定的だったといい、捜査2課は患者に偽って食塩水を打ったとみて事実関係を慎重に調べる。

14日（水）

五輪汚職、KADOKAWA会長を逮捕―東京地検 東京五輪・パラリンピックのスポンサー選定をめぐる汚職事件で、東京地検特捜部は大会組織委員会理事の高橋治之容疑者（78）Ⅱ受託収賄容疑で再逮捕Ⅱに対する贈賄容疑で、出版大手KADOKAWA会長、角川歴彦容疑者（79）を新たに逮捕した。

15日（木）

19歳特定少年に無期判決、祖母殺害で福島地裁 福島県塙町の住宅で2月、祖母を鉄パイプで殴って殺害し、奪ったキャッシュカードで現金を引き出したとして、強盗殺人などの罪に問われた同県矢祭町、建築板金業鈴木敬斗被告（19）の裁判員裁判の判決が福島地裁郡山支部であった。小野寺健太裁判長は「残忍かつ執拗な犯行で、自動車の修理部品を購入するためという動機にも緊急性が感じられない」などとして、求刑通り無期懲役

強姦事件に関与か 女性のスカート内を盗撮したとして8月に千葉県警に逮捕された県警捜査4課長補佐で警部の岡田誠容疑者（45）のDNA型が、県内で数年前に起きた強姦事件の遺留物と一致したことが、捜査関係者への取材でわかった。

21日（水）

給食詰まらせ男児死亡―大阪府警、保育園長ら書類送検 大阪市城東区の認可保育所「ゆりかご第2保育園」で2020年2月、昼食を喉に詰まらせ男児Ⅱ当時（1歳2カ月）Ⅱを死亡させたとして、大阪府警城東署は業務上過失致死容疑で、同園の園長（59）と食事の介助をしていた元保育士（27）を書類送検した。2人とも容疑を認めているという。

性加害問題で杉森前ENEOS会長辞任 ENEOSホールディングス（HD）は杉森務前会長（66）が性加害問題を理由に辞任したとする週刊誌報道を認め、「人権尊重やコンプライアンス（法令順守）に背く行為を行ったことは極めて遺憾だ」とのコメントを発表した。同社は8月12日、「一身上の都合」として前会長

を言い渡した。

16日（金）



共社員逮捕 有毒のメタノールを摂取させ妻を殺害したとして、警視庁捜査1課は殺人容疑で、製

薬大手「第一三共」（東京都中央区）の社員吉田佳右容疑者（40）Ⅱ大田区西馬込Ⅱを逮捕した。「妻に殺意を抱いたことはない」と話し、容疑を否認している。給食カレーに漂白剤混入容疑で教諭逮捕 給食のカレーに漂白剤を混入したとして、埼玉県警東入間署は威力業務妨害容疑で同県富士見市立水谷東小教諭の半沢彩奈容疑者（24）Ⅱ同県川越市Ⅱを逮捕した。

18日（日）

ビル外壁が突然崩落、台風14号で建物損壊・けが人相次ぐ 過去最強クラスの台風14号は勢力を保ったまま鹿児島市付近に上陸した。九州南部を中心に暴風や大雨に見舞われ、建物損壊などの被害や、けが人が相次いだ。

北海道森町、ゴーカートが観客に突っ込

の辞任を発表していた。

22日（木）

コンビニで刃物振り回す男に警官が発砲、重傷―神戸 神戸市灘区篠原本町のコンビニ「ローソン篠原本町店」の男性店員から「客が暴れている」と110番通報があった。現場に駆け付けた兵庫県警第1機動パトロール隊の男性巡査部長（43）が店内に入ろうとしたところ、40歳ぐらいの男がカッターナイフを振り回しながら向かってきたため、巡査部長は拳銃を3発発砲。1発が左下腹部に命中し、重傷。巡査部長や店員にけがはなかった。

23日（金）

暴行疑いで元ロッテ村田兆治容疑者逮捕―警視庁 羽田空港の保安検査場で女性



職員に暴行を加えたとして、警視庁東京空港署が暴行容疑で、元プロ野球

ロッテ投手の村田兆治容疑者（72）を現行犯逮捕したことが捜査関係者への取材で分かった。住宅で90歳男性が死亡―群馬県伊勢崎市 群馬県伊勢崎市の住宅で男性が死亡して

警視庁からのお知らせ！

3つのウソ電話に注意！

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われ
ました。
キャッシュカードを預か
ります。

信じていいかな？
おかしいかな？

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう！

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。

**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番！

警 視 庁



いるのが見つかり、県警は頭や顔に傷があつたことなどから、殺人事件とみて伊勢崎署に捜査本部を設置した。

24日（土）

土砂崩れで送電鉄塔2基が倒れる、静岡県 温帯低気圧に変わった台風15号の影響で、静岡県内では10万軒を超える停電が発生した。中部電力によると、葵区の山間部にある送電線の鉄塔2基が倒れたことが原因ということだ。

静岡で土砂崩れ、2人死亡―台風15号

台風15号の影響で、静岡県では記録的な大雨となった。土砂崩れなどにより、掛川市と袋井市で男性2人が死亡した。

25日（日）

手配の施設職員を逮捕、東京都北区高齢者施設入所者死亡 東京都北区浮間の特別養護老人ホーム「浮間こひつじ園」で入所者の山野辺陽子さん（92）が死亡した事件で、警視庁捜査1課は殺人容疑で指名手配していた施設職員菊池隆容疑者（50）を札幌市内で逮捕した。

電動キックボード、全国初の死亡事故― 東京都中央区 東京都中央区で、会社役員（52）の男性（52）が東京都港区で電動キ

ックボードを運転中に転倒し、死亡する事故があつた。警視庁によると、電動キックボードが絡む事故で死亡者が出るのは初めてという。

27日（火）

五輪汚職、元理事が大広から1500万円賄賂受領で再逮捕 東京五輪・パラリ



ンピックのスポンサー 契約をめぐる汚職事件で、広告大手「大広」から電通の販売協力代理

店に選ばれるよう依頼され、計約1500万円の賄賂を受領したとして、東京地検特捜部は受託収賄容疑で大会組織委員会元理事の高橋治之容疑者（78）、知人のコンサルタント会社社長深見和政容疑者（73）を再逮捕した。大広についても贈賄容疑で執行役員の谷口義一容疑者（57）を逮捕した。

30日（金）

盗撮した日本人学校の元教諭に禁錮6週間―シンガポール 商業施設で女性のスカートの中を盗撮したとして、シンガポールの裁判所は、シンガポール日本人学校の元教諭の男性（41）に禁錮6週間を

言い渡した。男性は罪を認めており、判決は確定する見通し。

10月1日（土）

「管理人を殺そうと思った」放火容疑で逮捕の男供述―北海道 北海道北広島市の自立支援施設で3人が死傷した放火事件で、現住建造物等放火容疑で現行犯逮捕された入居者の無職荻野正美容疑者（67）が、施設の管理人の男性を「殺そうと思って火を付けた」と供述していることが道警への取材で分かった。

2日（日）

家が焼け3人の遺体―鹿児島 鹿児島市谷山中央4丁目の男性会社員（56）方から出火、木造2階建て住家が全焼し、隣接する住家2棟に延焼した。鹿児島南署によると、出火元の焼け跡から3人の遺体が見つかった。

4日（火）

カピバラに襲われ、女兒けが―群馬 群馬県富岡市の群馬サファリパークを訪れた西毛地域の女兒（6）がカピバラに頭や首、耳などをかまれ、9針縫う全治2週間のけがを負っていたことが関係者への取材で分かった。

祖母のお陰で 人生間違えず

老いても心は少年

私が勝手に彼の下宿先の背広やラジオを質草にして金を作り免許取得の犠牲になった幼な友達の佐渡山氏はその後、テレビ沖繩の部長になった。

定年後は奥さんとふたりで大阪に住んでいる。

先だつて「元氣か？ コロナ大丈夫か？」と電話したら、

「今は年金生活でつましく暮らしているよ」とのことだった。

「お前、年金生活なんかして。もう少し気合入れてやれ！」と喝を入れたら「あんたとは違うよ。下地は子供の時と変わらんない」とあきれた口ぶりだった。

その時、私は「本当にそうだな」としみじみ思った。

自分の人生を振り返ってみると、心とか性格は少年時代から全く変わっていないように思う。

人の気性はなかなか変わるものじゃないというのが私の信条だ。知識や経験は豊かになる一方、肉体の老化を防ぐことは難しいが、目に見えない素の心という

か、心根^{こころね}というものは時間が経ったからといってそうそう変わることはない。

私は家にこもるより、外で動き回るのが好きだし、本を読むより人と話すほうが楽しいし、性にあっている。

テレビの映像より、生の現場の方がよほど迫力もあるし、現場には生きた教訓があふれている。

また人の話も、結構、本以上に心に突き刺さるものがあったりもする。

まあ私の場合、善きにしろ悪しきにして多くの経験と耳学問で成長したように思う。

カー用品会社で1年

自動車免許が無事取れたから、会社に戻った。

すると社長は「お前も変わった男だなー」とあきれ顔で言った。

支度金を渡した後、1カ月半ぐらい全く連絡がなかった。どうなっているのか会社でも、誰ひとり知る者はいなかった。

だからきつと金を持つてとんずらしたに違いないということになっていた。

それがひよっこり現れたのだから、皆

往年の佐渡山氏



も大抵、冷ややかな目でした。

掃除が終わると「さようなら」だけ言つて何もセールスしない。

次の日も、きれいにしたら「さようなら」だ。

その内に、このスタンドでも待つていてくれるようになっていく。それで「おい下地、何か置いていけ」となった。

これで営業は成功だ。こうなれば、放つておいても売れる。こうしたセールスマン稼業は1年で辞め、独立し会社を興した。

遊びをせんとや生まれけむ

独立して最初にヒットしたのは、カーステレオ用の音楽カセットの販売ビジネスだった。大体、大手というのはこうした小銭しか稼げない隙間商売には関心がない。

TBS系列のトミー音楽のテープ部門整理に伴い、依頼を受けた私は倉庫にあるテープ全てを即金で買い受けた。

それをバイトのおばちゃんたちに手伝つてもらつて、シールを張り替えて販売して、飛ぶように売れ数千万円を手にした。これがきっかけで、以後私はテープ産業界に入つて行つた。

商売が軌道に乗ると、1日の粗利が50万円から100万円になった。すると私は2丁拳銃といつて左右のポケットにそれぞれ100万円の札束をしのばせ、乗る車はロールスロイス、チャイナ帽の運転手にハンドルを任せ、遊びまわつた。

当時は『梁塵秘抄^{りやうじんひしょう}』の「遊びをせんとや生まれけむ」じゃないが、遊びがなくして何の人生かといった感覚だった。

当時、私が一番良く遊びに出掛けたのはダンスホールだ。

ソーシャルダンスというのは、男性がリードし女性がフォローして2人が一体となつて踊る。

話下手の私にとつて、異性と踊りを通じてコミュニケーションが存在すること自体が救いでもあった。

を驚かすことになった。
ただ内心は恐る恐るというのが実情だった。
結局、そのままカー用品会社で働いた。マフラーなど車のパーツや備品を販売・製造している会社だ。
ここでは並み居る先輩を差し置いて、一気にトップセールスマンに浮上した。
まず1日目は、飛び込んだガソリンスタンドをピカピカにきれいにすることだけに専念する。
「どうせ、セールス用品を入れて欲しいからやっているんだろう」とどの店長

今でこそCDで音楽を流すのが多くな
ったが、当時のダンスホールはバンドの
生演奏をバックに踊るゴージャスなもの
だった。

大勢の観客の視線を集めて踊れるよう
になると、それなりの爽快感があるが、
何より明るくて楽しく華やかなステー
ジそのものを存分堪能した。それが私の青
春時代だった。

集団就職で祖母の守り

金を貯めて何かしようという気持ちは

さらさらなくて、入って来たお金は専ら
遊びにつき込んだ。

当時のダンスホールというのは、入場
料が250円、コーヒー1杯が50円だっ
た。夕方から深夜1時ぐらいまで営業し
ていた。クリスマスの時はとりわけ盛況
で、立錫の余地もないほどだった。

新宿のミラノ座あたりに、映画館とダ
ンスホールがあった。そこに私はミラノ
交遊会というのを作って、遊びのサーク
ルを立ち上げた。

ところが、すかさず一帯を仕切ってい

たヤクザがやってきた。

「俺のシヨバで何かしたいなら、まず
は俺の子分になれ」とヤクザは詰め寄っ
てきた。

その時、祖母の一言さえなければ、何
の抵抗もなくヤクザになっていたかも知
れない。

だが「ヤクザにだけは絶対なつてはい
かん」と祖母が口を酸っぱくして言っ
てくれたその一言があったおかげで、人生
を間違えずに済んだ。

親代わりに育ててくれた祖母には感謝
してもしきれないし、私を温かく見守り
続けてくれた親戚には足を向けて寝るこ
とはできない。

島の人たちは、子供を学校にやるにも
大変な苦勞を強いられる。その苦勞が子
供にも身に染みて分かるから、親兄弟の
悲しむ顔は絶対に見たくない。だから島
の子供たちは、概してみんな勉強や仕事
に一生懸命励む。

ジャンルの違いはあれ、島出身者に功
成り名を遂げた成功者が多いのは、とり
もなおさずその気合そのものが違うから
だと思う。

20代の下地常雄氏（左から2人目）



今月のお題

「散歩」「テーマ自由」

俳句

天 秋空や トンボお供に 山登り

（山形市）一木 伸多郎

地 秋の蚊の ひそかに止まる 寂しさよ

（藤沢市）木村 妙子

（今年の夏は暑すぎて押し寄せてくるはずの蚊の
軍勢も氣息奄々というありさまだったようだ。
そんな蚊が弱々しく腕に止まった。さて、た
くべきか）

人 星空や 霹靂のごとき 訃報かな

（仙台市）早坂 剛

（作者にとつて重要な人物の訃報を聞いて、霹靂
に打たれるような衝撃を受けたというのである）

【佳作】

夕焼けや 秋の虫たちの 合唱会

（天理市）沓掛 僧次郎
（夜になる一歩手前は歌声喫茶か）

葡萄棚 斜めに続く 秋の山

（さいたま市）清水 勝
（実りの秋はそれだけで美しい）

俳句・川柳11月号

ひょうたん
なまず

選者・東嶋 一刀齋

赤とんぼ 地蔵に止まる 山の里

（長野市）木村 百濟

（かつてはどこでも見られた風景）

秋祭り 笛も太鼓も 風に乗る

（大分市）杉崎 緑

（祭りの音が郷愁を呼ぶ）

川柳

天 散歩して 徘徊老人と 間違われ

（東京都）孤独な高齢者

（健康のために散歩をしていると、ふらふらと歩
いているせいか、ボケ老人と間違われた。怒る
なかれ、心配してくれるだけありがたいぞ）

地

はげ山や おやじの顔が

目に浮かぶ

（神戸市）ワシの頭が薄いのは遺伝
（幼い頃は父親の頭が禿げているのが不思議だっ
た。成長するにしたがつて、髪の毛前線は後退
に次ぐ後退。お父さん、ワシはあなたの子で間
違いないわ）

人

人国憂い 秋空の下に 献花せり

（東京都）安倍元首相の冥福を祈る

（川柳は時流を詠んで皮肉やユーモアをもって世
相を風刺するのだが、たまにはこうした正統で
ストレートな表現も悪くはない）

【佳作】

秋深し コロナ禍もはや 他人事

（東京都）危機意識なし

（コロナ禍は相変わらずだが）

散歩という ノルマに今日も ひた走る

（横浜市）同病相憐れむ

（楽しみではなくなったのね）

おはようと 家庭菜園が 生きがい

（相模原市）第二の人生は百姓

（人は何かをしていないと老けるだけ）

3年も よくぞ続いた 妻の嫌味

（宇都宮市）そろそろキレそうだ

（夫婦はお互い様だから）

【応募要項】次号のお題「戦争」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったも
のでなくても結構です。自作未発表のものを1枚
に3句程度まで。住所・氏名（ペンネームの場合は本名も・
年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返
却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝な
いし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。
住所 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町
3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来 ひょうたん」な
まず係まで。

編集後記

▽10月上旬、埼玉県秩父市下吉田の棕神社で行われた手作りロケット打ち上げ祭りを見物に出かけた。正式名称「秩父吉田の龍勢」(国重要無形民俗文化財)は、コロナ禍のため3年ぶりに打ち上げだった。

鉄骨製の打ち上げ台で点火された竹製ロケット龍勢は、ヒューという音とともに白煙を上げて一気に空に舞い上がり、放物線の頂上ではじけると、3、4個の落下傘が開き空中に舞うクラゲのようにゆらりゆらりと落ちてくる。ロケット本体の竹は結ばれた2つの落下傘でうまくバランスがとられて、こちらもゆらりゆらりと落ちてくる。

タイの東北イサーンにも同様のロケット祭りがあって見学したことがある。

どちらも多分、始まりは雨乞いの祭りの動機からだったと思う。違うのは、評価基準だ。タイはどれだけ長距離を飛ばせるかのパワー勝負だが、秩父の場合はどれだけミスなく美しく飛ばせるかといった具合だ。

これだけでも両国の国民性の違いが出て興味を引く。(I)

▽読み外さない好きなコラムの1つに、産経新聞の「花田紀凱の週刊誌ウオッチング」がある。花田は月刊「Hanada」編集長をしている。

9月17日付では「要するに、自民党、岸田政権は初期対応を誤ったのだ。統一教会系の会合出席をメディアにとがめられた伊木隆司米子市長はこう言っている。

①思想信条がどうであろうと市民であれば話を聞く②悪質な商法が問題なら消費者契約法で対応③過去の犯罪歴だけで差別しない④現時点で国政や警察で何らかの措置が取られていない以上、集会出席は問題ない。

岸田文雄総理も、茂木敏充幹事長も、最初にこう答えていれば終

わった話だ」と書いている。

岸田氏は「国民の声を聞く」姿勢を鮮明に打ち出した総理だったが、政治哲学なしに聞き役だけに徹すればいずれ収集がつかなくなる。

ましてや、自民党最大派閥の安倍派(清和政策研究会)を草刈り場にするこで政治的主導権を握ろうという、こざかしい政治屋的野心は、国政を曇らす。

安倍元総理の祖父の岸信介元総理は「私は声なき声に耳を傾けねばならないと思う」と述べ、国会まで押し寄せた安保反対デモをしり目に日米安保条約改定を自然承認させた。

しっかりした政治哲学というのは、国家運営時の鉄骨のようなものだ。これがないまま建築を進めても、一風で吹き飛ばされてしまう。(I)

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773
メール投稿
seikaourai@yahoo.co.jp

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来11月号(創刊昭和5年)

2022年11月1日発行

定価600円

本体540円

主幹 寺田 利行

発行人 渡辺 清也

発行所 株式会社 ポリテイカルニュース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。